



MUFG TNFD レポート

自然資本への取り組み

三菱UFJフィナンシャル・グループ

世界が進むチカラになる。



Contents

はじめに

| | |
|----------------|------|
| エグゼクティブサマリー | P.03 |
| 自然資本に関する国内外の動向 | P.04 |
| TNFD開示 | P.05 |

1. 自然資本の基本情報

| | |
|---------------|------|
| 自然資本とは | P.08 |
| 自然資本保全のアプローチ | P.09 |
| 自然資本と経済活動の関わり | P.10 |

2. MUFGにおける自然資本

| | |
|-----------------|------|
| 自然資本に対する方針 | P.12 |
| 自然資本の位置付け | P.13 |
| 自然資本と一体的に取り組む課題 | P.14 |

3. ガバナンス

| | |
|----------------------|------|
| ガバナンス体制 | P.16 |
| サステナビリティ委員会／社外アドバイザー | P.17 |
| 自然に関連する人権尊重のガバナンス | P.18 |

4. 戦略

| | |
|----------------|------|
| 金融機関と自然資本との関係性 | P.20 |
| MUFGにとっての機会 | P.21 |
| LEAPアプローチでの分析 | P.36 |
| 自社拠点の分析と取り組み | P.39 |

5. リスクと影響の管理

| | |
|--------------|------|
| 投融資のリスク管理 | P.42 |
| 投融資のリスク管理の事例 | P.44 |

6. 指標と目標

| | |
|------------|------|
| MUFGの指標と目標 | P.47 |
|------------|------|

7. 今後のアクションプラン

| | |
|----------|------|
| ネクストステップ | P.49 |
|----------|------|

8. アセットマネージャーとしての取り組み

| | |
|-----------------|------|
| 自然資本／TNFDへの取り組み | P.51 |
| エンゲージメント | P.54 |

9. 社会貢献活動

| | |
|-------|------|
| 活動の事例 | P.58 |
|-------|------|

| | |
|----------|------|
| Appendix | P.59 |
|----------|------|

エグゼクティブサマリー

人々の暮らしや経済は、地球の自然環境や、そこに住む多様な生物がもたらすさまざまな恩恵(生態系サービス)によって支えられています。しかしながら、気候変動や生物多様性の喪失によって、地球環境は限界に達している、との指摘があります。2019年に公表されたIPBESの「地球規模評価報告書」では、生物多様性と生態系サービスの劣化が世界中で加速し続けており、このままでは人々の暮らしが持続できなくなる、という深刻なシナリオが示されました。こうした危機に対応するには、経済活動が自然に与える過度な負荷を減らし、健全な自然環境を維持・回復させる「ネイチャーポジティブ」へ向けた取り組みが欠かせません。

こうした背景もあり、2022年12月に開催されたCOP15では、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」として、2030年のネイチャーポジティブの実現に向けた行動目標が採択されました。それを受けて、日本でも2023年3月に生物多様性国家戦略が策定され、政府や企業による具体的な取り組みが進みはじめています。加えて、2023年9月にはTNFD開示フレームワークが最終化され、自然資本と関係の深い企業を中心に開示もはじまっています。

MUFGでは、従来から環境方針の制定や、環境・社会ポリシーフレームワークによる融資先の環境配慮の確認、廃棄物のリサイクルなどを通じた自社の事業活動による環境負荷の軽減、森林保全などの社会貢献活動を通じた自然保全活動を行ってきました。また、2022年2月にTNFDフォーラムに参画し、そのパイロットプログラムにも参加し、洋上風力発電を対象にLEAPアプローチによる分析を行いました。MUFGは、TNFDの普及に向けた早期開示の重要性に鑑み、2024年1月に「TNFD Early Adopters」に登録し、早期にフレームワークに沿った開示を行うことを表明しました。現時点では、分析手法やお客さまの開示を含めたデータの整備はまだ途上にあり、開示フレームワークのすべての項目には対応できておりませんが、MUFGの自然資本に対する考え方や、お客さまに提供できる各種ソリューションを幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に、TNFDレポートを公表することとしました。

本レポートで、お伝えしたいポイントは主に3つあります。1つ目はTNFD開示フレームワークに沿ったMUFGの取り組み、2つ目はMUFGとしての自然資本に対する考え方や方針、3つ目はお客さまの自然資本への取り組みを支援するための5つの注力領域です。具体的には、①コンサルティング、②パートナーシップ形成を通じたソリューション創出、③スタートアップ支援・協働、④ブルーファイナンス、⑤「食」領域における課題解決となりますが、いずれもグループの強みを活かせる領域です。

2024年度からスタートした中期経営計画では、持続可能な環境・社会の実現に向け、優先的に取り組むサステナビリティ課題を設定しており、新たに「自然資本・生物多様性の再生」をその一つに選定しました。自然資本と事業活動の間には、大気や水、生物種など、さまざまな接点があることに加え、気候変動や人権との関係を考慮した取り組みも必要です。多くの企業が方向性を模索しつつ取り組みをはじめている段階ですが、持続可能な環境・社会の実現へ向けて、対応を進めることが不可欠と認識しています。幅広い皆さまに、MUFGの自然資本・生物多様性の課題解決に向けた取り組みを、より深くご理解いただき、今後も持続可能な環境・社会の実現に向けて協力して歩んでいきたいと考えています。

自然資本に関する国内外の動向

IPBESの報告書公表やG7ネイチャーポジティブ宣言、COP15を経て、自然資本への対応に関する国際的な議論が進み、2030年に向けた国際目標が策定されました。また、TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、自然関連財務情報開示タスクフォース)開示フレームワークが公表されたほか、日本ではネイチャーポジティブ経済移行戦略が策定され、各企業による取り組みが進みつつあります。こうした動きに合わせ、MUFGも取り組みを進めてきました。

| | 2010年 | 2012年 | 2019年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 3月 | 7月 | 9月 | 2024年 |
|--------|-------|-------|--|---|---|---|---|---------------------------|--|
| 国内外の動向 | | | | IPBES 報告書 公表 生物多様性と生態系サービスに関する地球規模の評価 | TNFD フォーラム発足 G7 2030年 ネイチャーポジティブ宣言 2030年までに「ネイチャーポジティブ」にすることを宣言 | | G7 ネイチャーポジティブ 経済アライアンス発足 ビジネスの取り組みを共有、検討する枠組み | | ネイチャーポジティブ 経済移行戦略 日本におけるネイチャーポジティブ経済の実現に向けたビジョンおよび道筋 |
| | | | 生物多様性国家戦略 2012-2020公表 愛知目標を踏まえた日本の2020年目標を策定 | | | 生物多様性国家戦略 2023-2030 昆明・モンテリオール生物多様性枠組を踏まえた日本の2030年目標を策定 | | TNFD 開示フレームワーク 最終化 | |
| | | | 生物多様性条約 COP10 2020年までの国際目標である愛知目標採択 | | 昆明・モンテリオール生物多様性枠組採択 生物多様性条約COP15において、2030年までの国際目標を策定 | | | | |





| MUGFの取り組み | 2018年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|-----------|---|---|--------------------------------------|--|---|
| | ・MUFG 環境方針制定 ・MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークの制定 (以降、毎年改定) ・経団連生物多様性宣言賛同 | ・TNFD フォーラム 参画 (MUFG、MUFG AM ^{*1} 、MURC ^{*2}) | ・30by30アライアンス加盟 ・TNFDパイロットプログラム参画 | ・TNFD Early Adopters への登録 (MUFG、MUFG AM) ・「自然資本・生物多様性 レポート2023」発行 (MUFG AM) | ・「MUFG TNFD レポート」発行 ・環境方針/環境・社会ポリシーフレームワーク改定 |

*1 三菱UFJアセットマネジメント *2 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

TNFD 開示：フレームワーク

2021年6月にTNFDフォーラムが発足し、開示フレームワークのベータ版が複数回公表され、2023年9月に最終化されました。このフレームワークは、開示で考慮する6つの一般要件に加え、4つの開示推奨事項で構成されています。

TNFD 開示フレームワーク

| | |
|----------------------------|--|
| <p>開示で考慮する 6つの一般要件</p> | <div style="text-align: right;">» P60</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>① マテリアリティの適用</p> <p>④ 他のサステナビリティ関連の開示との統合</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>② 開示のスコープ</p> <p>⑤ 考慮する時間軸</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>③ 自然関連課題がある地域</p> <p>⑥ 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント</p> </div> </div> |
| <p>4つの 開示推奨事項</p> | <div style="text-align: right;">» P6</div> <div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>ガバナンス</p> <p>自然関連の依存・影響、リスクと機会に対する組織によるガバナンス</p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>戦略</p> <p>自然関連の依存・影響、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与える影響</p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>リスクと影響の管理</p> <p>組織が自然関連の依存・影響、リスクと機会を特定、評価、優先順位付け、モニタリングするプロセス</p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>指標と目標</p> <p>重要性の高い自然関連の依存・影響、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標と目標</p> </div> </div> </div> |

* 自然関連財務情報開示タスクフォースの提言に基づき MUFG 作成

TNFD 開示：MUFG の主な開示内容

1. ガバナンス

» P15~18

開示推奨事項 自然関連の依存・影響、リスクと機会に対する組織によるガバナンス

- 取締役会が、自然資本を含むサステナビリティ推進に係る取り組みを監督するガバナンス体制を構築
- 自然資本を含む環境・社会分野に専門的な知見を有する社外アドバイザーから、方針や取り組みの改善に資する提言を受領
- 自然資本とつながりが深い先住民族や地域社会といったステークホルダーへの配慮など、人権尊重のガバナンスや取り組みの推進

2. 戦略

» P19~40

開示推奨事項 自然関連の依存・影響、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与える影響

- お客さまの対応ステージに応じたソリューション開発と提供。具体的には、グループの強みを活かせる5つの領域（コンサルティング、パートナーシップ、スタートアップ支援・協働、ブルーファイナンス、「食」領域の取り組み）に注力
- 機会とリスクを特定するため、LEAPアプローチに沿って、セクターごとの自然への依存と影響の分析を実施
- 自社拠点の情報を用いた依存・影響の分析を試行

3. リスクと影響の管理

» P41~45

開示推奨事項 組織が自然関連の依存・影響、リスクと機会を特定、評価、優先順位付け、モニタリングするプロセス

- ファイナンスを検討する際、「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」に基づき、自然に負の影響を及ぼす可能性のある事業に関するデューデリジェンスを実施
- インフラ・資源開発などの大規模プロジェクトへのファイナンスに際しては、赤道原則に基づく環境・社会リスク評価を実施

4. 指標と目標

» P46~47

開示推奨事項 重要性の高い自然関連の依存・影響、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標と目標

- 投融資では、サステナブルファイナンスの定量目標（2030年度までに累計100兆円）に加え、依存と影響の分析に基づくお客さま支援の拡大や、「食」領域のソリューション創出
- 廃棄物の削減、プラスチックごみと紙資源の有効活用、GHG 排出削減の指標や目標を設定



1 自然資本の 基本情報

自然資本とは

水、大気、土壌、海洋、動植物などから構成される自然資本は、その恵み(供給サービス、調整・維持サービス、文化的サービス)によって企業や社会に便益をもたらしており、経済の発展にも必要不可欠です。一方で、人間の活動が引き起こすさまざまな影響によって、自然生態系の減少、陸地の改変、海洋への負の影響、湿地や熱帯雨林の消失が進んでいることが報告されています。



人為的な影響が自然資本の減少、生態系サービスの低下につながっています。



自然生態系は推定可能な最初期の状態と比べて平均**47%**減少



世界の陸地の**75%**が改変



人為的な活動が海洋の**66%**に影響



湿地の**85%**が消失



1980~2000年に熱帯雨林が**1億ヘクタール**消失

出典: IPBES「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」

自然資本保全のアプローチ

自然資本の保全には、ミティゲーション・ヒエラルキーというアプローチに沿って、事業活動を営むことが重要です。これは、優先度の高い、影響の「回避」からはじまり、避けられない影響の「最小化」、現場での「復元・再生」、最後に、残存する影響を相殺するために「生態系オフセット」を活用するというステップで事業活動を進めるアプローチです。

優先度高

優先度低

回避



生態系への影響が生じることを回避する

例

- 自然環境の保全、開発の制限
- 希少動植物の生息地を外した開発計画の策定

最小化



生態系への影響を与える期間や程度をできる限り低減する

例

- 汚染や騒音低減のための対策
- 動植物への影響を低減できるインフラの設計

復元・再生



劣化した生態系を元に戻す(復元) / 生態系サービスの機能を向上させる(再生)

例

- 開発地域・事業地域の原状復帰
- 森林整備、植林

生態系オフセット



代替地域の生態系の復元・再生によって相殺する

例

- 代替地域における環境保全活動
- 自然資本回復に資するクレジットの購入

自然資本と経済活動の関わり

2020年の世界経済フォーラムの報告書では、自然資本と経済活動は密接に関わっており、自然資本が適切に管理・保全されることで、持続可能な経済成長の促進や新たなビジネス機会の創出を可能にする一方で、自然資本が減少すると、経済活動に深刻な影響を及ぼすリスクがあることが報告されています。

機会

ネイチャーポジティブ経済への
投資と移行で、2030年までに
**年間約4億人の雇用と、
年間10兆ドル規模の**
ビジネスチャンスが生み出される

2030年のネイチャーポジティブ関連の市場規模

- 食料・土地・海の利用:約3.6兆ドル/年
- インフラ・建築:約3.0兆ドル/年
- エネルギー・採掘活動:約3.5兆ドル/年

リスク

生物多様性への対応が不十分で
あり、自然が減少することで、
**世界経済の約半分の
GDP(44兆ドル)が、**
損失につながる潜在的な
リスクにさらされている

自然資本・生物多様性減少の主な要因

- 土地と海の利用の変化
- 汚染
- 生物の直接採取
- 侵略的外来種
- 気候変動



2

MUFGに
おける自然資本

自然資本に対する方針

MUFG Wayのもとで定められた行動規範では、「環境への配慮」や「社会・地域への貢献」を掲げています。これらを実践するための環境認識や行動の指針を、MUFG環境方針としてまとめています。具体的には、自然資本・生物多様性を保全する事業を支援するとともに、リスクの把握に努め、自然資本・生物多様性へ負の影響を及ぼすことがないように適切に対応する方針です。

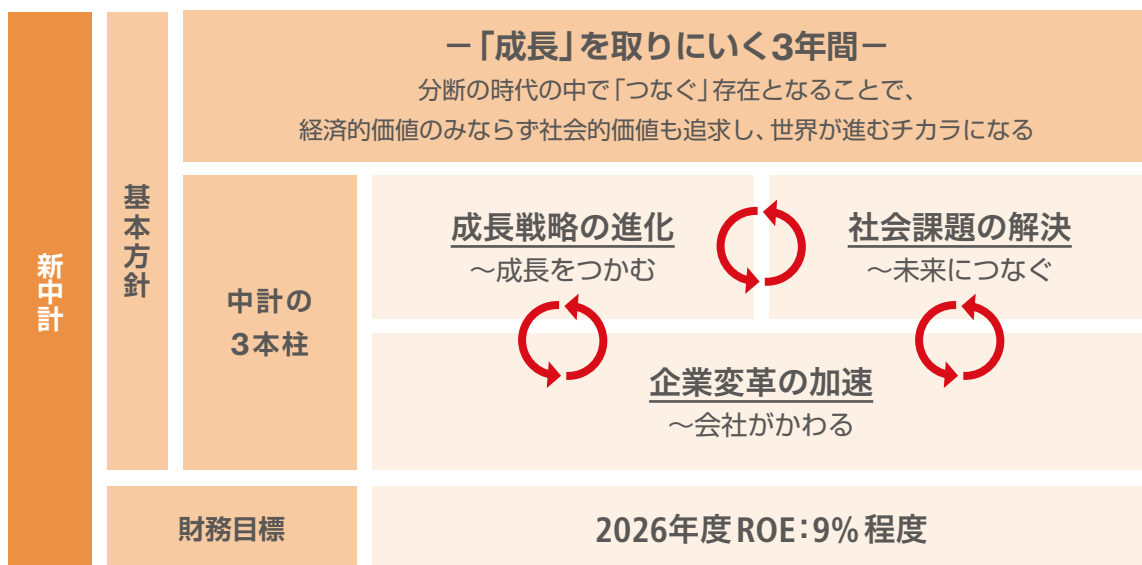


自然資本の位置付け

2024年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画がスタートしました。MUFGは、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させ、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していきます。MUFGでは、持続可能な環境・社会の実現に向け、優先的に取り組むサステナビリティ課題を設定しています。その一つとして、新たに「自然資本・生物多様性の再生」を選定しました。

新中期経営計画の基本方針

| | | |
|----------|---------|--------------------------------------|
| MUFG Way | Purpose | 世界が進むチカラになる。 |
| | Values | 信頼・信用／プロフェッショナリズムとチームワーク／ 挑戦とスピード |
| | Vision | 世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ |



優先課題

MUFGでは持続可能な環境・社会の実現に向け、サステナビリティ経営において優先的に取り組む課題を設定

| | |
|-------------|-----------------|
| 社会 持続可能な | カーボンニュートラル社会の実現 |
| | 自然資本・生物多様性の再生 |
| | 循環型経済の促進 |
| 活力溢れる社会 | 産業育成、イノベーション支援 |
| | 少子高齢化への対応 |
| | 金融サービスへのアクセス拡大 |
| 強靱な社会 | 人的資本重視の経営 |
| | 人権尊重 |
| | 安心・安全なサービスの提供 |
| | 強固な企業ガバナンスの発揮 |

自然資本と一体的に取り組む課題

MUFGは、自然資本の課題解決にあたり、これと密接に関係する気候変動、人権、循環型経済における課題解決も一体的に進めていくことが重要だと考えています。各領域におけるMUFGの活動は、それぞれレポートなどで公表しています。

(自然資本とのつながりの例)

気候変動への対応

気候変動は、自然災害の増加や生態系の変化を引き起こし、自然資本に負の影響を及ぼします。加えて、森林破壊など自然資本の毀損はGHG吸収量減少による気候変動問題の助長につながります。



MUFG Climate Report

人権の尊重

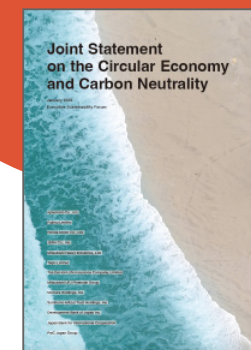
土地利用や資源採掘による自然資本の毀損は、先住民や地域住民といったステークホルダーの人権への負の影響につながります。



MUFG人権レポート

循環型経済への移行

循環型経済への移行により、資源の再利用や廃棄物の削減が進むことで、自然資本・生物多様性の毀損が抑制されます。



循環型経済に関する共同声明*

*PwC Japanグループ「エグゼクティブ・サステナビリティ・フォーラム」の参加企業と共同で「サーキュラーエコノミーおよびカーボンニュートラルに関する共同声明」を発表

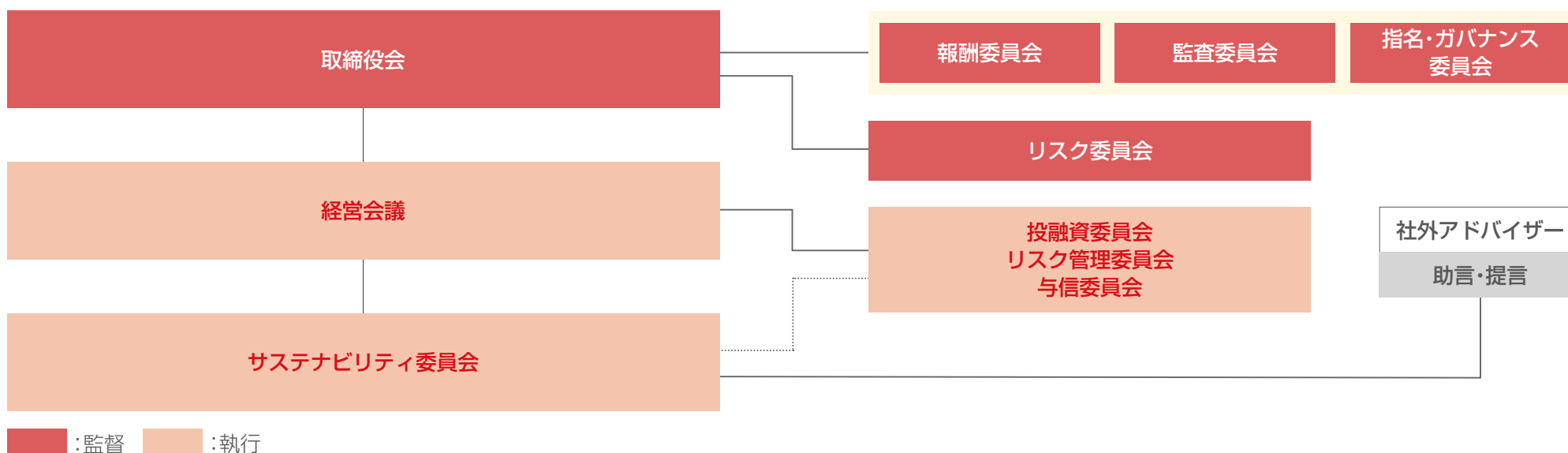


3

ガバナンス

ガバナンス体制

MUFGでは、取締役会が自然資本を含むサステナビリティ推進に係る取り組みを監督するガバナンス体制を構築しています。経営会議傘下のサステナビリティ委員会で審議・報告した内容は、取締役会においても審議または報告されています。



| 会議体 | 構成 | 役割 |
|-----|--|---|
| 監督 | 取締役会 ● 議長: 執行役員会長 社外取締役 8名 社内非業務執行取締役 2名 社内取締役 5名 | ● 環境方針・人権方針の改定の決議 ● サステナビリティ推進に係る取り組みについて、定期的に執行からの報告を受け監督 |
| | リスク委員会 ● 委員長: 社外取締役 社外取締役 3名 外部専門家 4名 グループCSO | ● リスク管理全般や、経営に重大な影響を及ぼすリスク、新たに発生したリスク、高まりを見せるリスクについて審議し、取締役会に提言 |

| 会議体 | 構成 | 役割 |
|-----|---|---|
| 執行 | 経営会議 ● 主宰者: 代表執行役社長 各業態(銀行・信託・証券)社長・頭取、CSO、CFO、CROなど | ● サステナビリティ委員会で議論した重要事項に関する審議 |
| | サステナビリティ委員会 ● 委員長: グループCSuO 各業態社長・頭取、CSO、CFO、CROなど | ● グループ全体のサステナビリティ推進に係る方針、戦略、体制、取り組み状況についての審議・報告 |

*構成は2024年4月1日時点

サステナビリティ委員会／社外アドバイザー

今年1月に開催したサステナビリティ委員会において、自然資本への取り組みの強化に向けた議論を行いました。また、環境・社会分野に専門的な知見を有する社外アドバイザーとの意見交換を通じて、自然資本を含む環境・社会課題への方針や取り組みの改善に資する提言を受けています。

サステナビリティ委員会での自然資本に係る審議・報告内容

環境方針・人権方針の改定(2024年4月)

- 環境方針:気候変動、自然資本、循環型経済、人権尊重を一体的に取り組む必要性の追加
- 人権方針:自然資本との関連が深いステークホルダーである先住民族の地域社会への負の影響などを深刻度の高い人権課題として特定

環境・社会ポリシーフレームワークの改定(2024年4月)

- ファイナンスを検討する際に留意する事業に、鉱業とバイオマス発電を追加。確認のポイントは、鉱物の採掘やバイオマス燃料の生産・加工によって生じる水質汚染や森林の伐採など、生態系や地域社会への負の影響を含む、お客さまの環境・社会配慮の実施状況

自然資本への取り組み

- TNFD開示フレームワークに沿ったレポートの発行
- 自然資本に係るビジネスの推進
- セクター別の自然資本への依存・影響の分析

社外アドバイザーによる提言

社外アドバイザーと経営陣との意見交換会を定期的で開催し、世の中の動向をアップデートするとともに、MUFGの方針や取り組みの改善に資する提言を受けています。

社外アドバイザー

| | |
|--------|--|
| 玉木 林太郎 | 公益財団法人 国際金融情報センター 理事長 |
| 枝廣 淳子 | 大学院大学至善館 教授、幸せ経済社会研究所 所長、有限会社イーズ 代表取締役 |
| 夫馬 賢治 | 株式会社ニューラル代表取締役 CEO |

社外アドバイザーからの提言(自然資本に関する内容を抜粋)

- 気候変動、生物多様性、人権など、複合的な問題となっており、トレードオフの関係にあることも多い。全体としてどのように進めていくかが問われている。資金供給を通じて金融セクターが企業の取り組みをサポートすることが重要
- 金融機関への期待は、①開示・デューデリジェンスの強化、②投融資エクスポージャーの分析と開示、③投融資先がネイチャーポジティブに転換していくためのファイナンスの提供、④自然を軸としたソリューションを進めること、の4つ
- 自然資本に関するリスクが圧倒的に高いのは農業、林業。次に上水・下水の双方を含む水施設。不動産やインフラといった土地開発を伴うセクターも重要
- ブルーカーボン・ブルーエコノミーへの注目度が高まっており、企業や自治体のブルーファイナンスを支援していくことも重要

自然資本に関連する人権尊重のガバナンス

MUFGは、事業活動を通じて自然資本への負の影響が発生しないように努めるとともに、自然資本と深いつながりを持つ先住民族・地域社会などのステークホルダーへの配慮が重要であると考えています。MUFGは、人権方針に基づいて人権尊重に取り組むことに加え、ファイナンスを検討する際には、環境・社会ポリシーフレームワークや赤道原則に基づくデューデリジェンスを実施し、お客さまの環境・社会への配慮状況を確認しています。



人権デューデリジェンスをはじめとする人権尊重の取り組みは、執行の経営会議、サステナビリティ委員会の他、リスク管理委員会、グループコンプライアンス委員会においても審議され、取締役会、リスク委員会において監督する体制としています。また、MUFGの人権に対する基本方針であるMUFG人権方針は、定期的に見直しを行い、取締役会で決定します。



「MUFG人権方針」では、グループ各社の役職員が、日々の業務において人権尊重に努めるとともに、グループ各社のお客さまやサプライヤーに対しても人権の尊重を働き掛け、適切に対処するように努めることを誓っています。加えて、気候変動や自然資本・生物多様性の損失が人権に影響を及ぼすことを認識したうえで、中でも、先住民族の地域社会への負の影響などを深刻度の高い人権課題として特定し、人権デューデリジェンスや救済に取り組んでいます。



ファイナンスを検討する際には、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークや赤道原則に基づいて、お客さまの環境や社会への配慮状況を確認しています。具体的には、お客さまの事業が、先住民族・地域社会に負の影響を与える可能性がある場合、お客さまへのエンゲージメントを通じた環境・社会デューデリジェンスを実施し、FPIC*の尊重などの配慮の状況を確認しています。

▶▶ エンゲージメントの取り組みの詳細はP44～45を参照

▶▶ 人権尊重に関する取り組みの詳細は「MUFG人権レポート」を参照

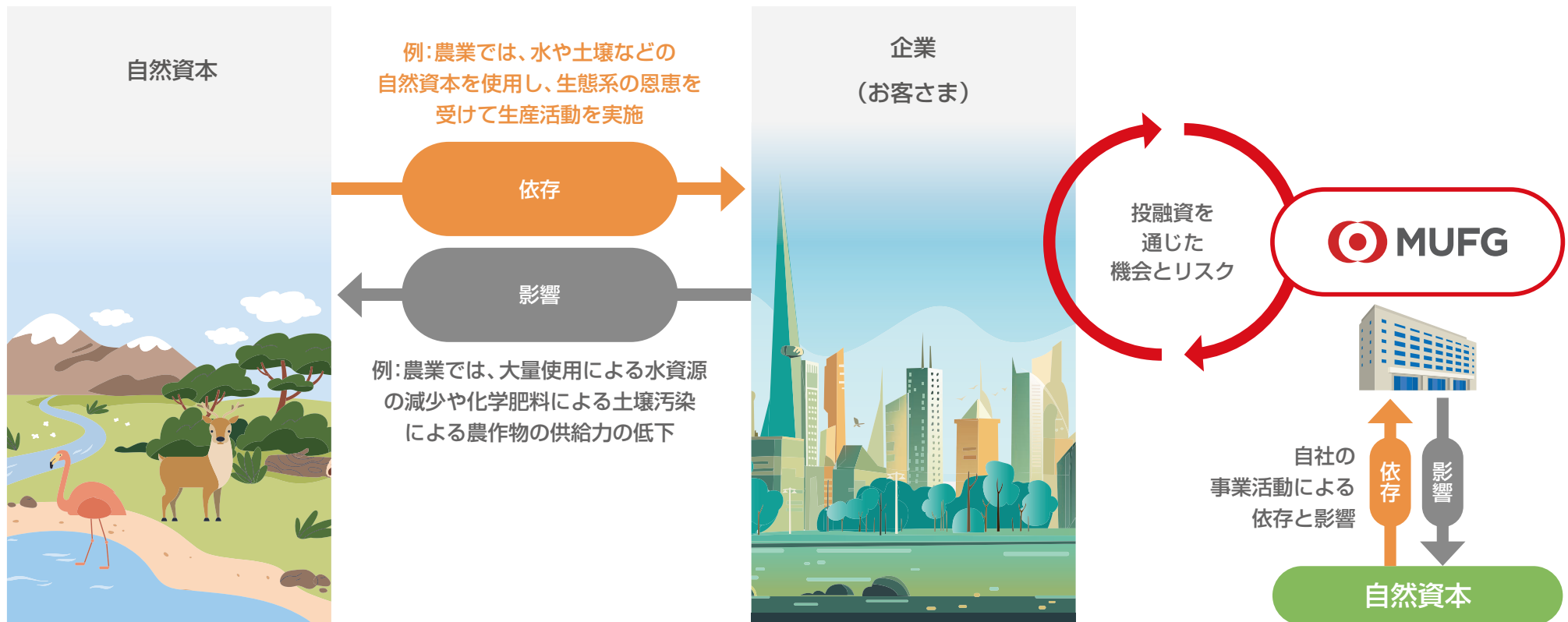
* Free, Prior, and Informed Consentの略。自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意のこと。



4
戰略

金融機関と自然資本との関係性

企業(お客さま)の事業活動は、原材料調達から、輸送、製造、販売、消費、廃棄に至るバリューチェーン全体で、自然資本に依存し、影響を及ぼしています。MUFGを含む金融機関も、自社の事業活動を通じて自然資本に依存し、影響を与えるだけでなく、投融資を通じて、お客さまやそのサプライチェーンの活動とつながりを持っています。そのため、金融機関は、お客さまの自然資本への依存や影響を把握し、リスクを適切に管理する必要があることに加え、自然資本関連の金融商品やサービスを提供することでビジネス機会の獲得にもつなげることができます。



MUFG にとっての機会

MUFGは、お客さまの自然資本への対応ステージに応じたビジネス機会があると認識しています。その課題やニーズを起点とした多様なソリューションの開発と提供を通じて、お客さまの取り組みを支援します。

| お客さまの対応ステージ | お客さまの対応 | MUFG にとっての機会 |
|--|--|--|
| <p>初期理解・体制整備</p>  | <ul style="list-style-type: none"> ● 自社の立ち位置の把握 ● 自社事業と自然資本との依存・影響関係の分析 | <ul style="list-style-type: none"> ● 自然資本経営の着手に対するサポート ● 自然資本に係るデータ分析ツールの提供 |
| <p>ソリューションの 検討や戦略立案</p>  | <ul style="list-style-type: none"> ● 技術開発 ● 戦略立案 ● 企業間の連携 ● 具体的なソリューションの選定 | <ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップへの出資 ● 分析や戦略立案に関わるコンサルティング提供 ● 新たなソリューションの開発に向けたパートナーシップ形成のサポート ● 自然資本との接点が多いセクターのお客さまとの連携 |
| <p>ソリューションの実行、 効果測定や開示</p>  | <ul style="list-style-type: none"> ● 資金調達 ● 効果のモニタリング ● 戦略的な開示 | <ul style="list-style-type: none"> ● ブルーファイナンスなど、新たな投融資機会 ● 効果の定量化やデータ分析ニーズへのソリューション提供 ● TNFD開示に向けたコンサルティング提供 |

MUFG にとっての機会：5つの注力領域

MUFGは、自然資本に関わるさまざまなビジネス機会の中で、まずは、グループの強みを活かせる5つの領域での活動を通じて、お客さまの自然資本の取り組みを支援するとともに、幅広いステークホルダーとの協働を進めていきます。

1. コンサルティング

狙い

お客さまの自然資本への対応ステージに応じたコンサルティングサービスの提供

具体的な取り組み

- 2024年4月、銀行で「TNFD対応初期支援ツール」をリリース
- MURC^{*1}によるコンサルティングサービス提供



» P23

2. パートナーシップ

狙い

パートナー企業とのソリューション開発

具体的な取り組み

- 富士通株式会社とMOU（覚書）を締結し、ソリューションの開発に向け協働



» P24

3. スタートアップ支援・協働

狙い

イノベーション促進に向けた、スタートアップとの連携、バリューアップ

具体的な取り組み

- 銀行、三菱UFJキャピタル、MUIP^{*2}で、森林や土壌などの自然資本に関連するスタートアップ14社に出資



» P25～

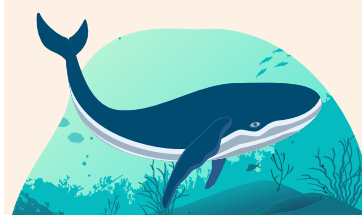
4. ブルーファイナンス

狙い

海洋、水資源に関連する企業や事業に対する支援拡大

具体的な取り組み

- 国内外の事業会社や政府・自治体へのブルーボンドやサステナビリティ・リンク・ローンの支援



» P28～

5. 「食」領域の取り組み

狙い

「食」に関わる自然資本を含む社会課題の解決への貢献

具体的な取り組み

- Food-X PT^{*3}を立ち上げ、食のエコシステムづくりや持続可能な農業など、「食」関連の取り組みを推進



» P30～

*1 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 *2 株式会社三菱UFJイノベーション・パートナーズ *3 フードトランスフォーメーションプロジェクトチームの略

MUFG にとっての機会：注力領域①コンサルティング

自然資本経営に着手するお客さまの課題の見える化をサポートするため、2024年4月から「TNFD 対応初期支援ツール」の提供を開始しました。加えて、これまでの各種コンサルティング業務で培った知見と経験を活かして、お客さまの課題解決やTNFD 開示を支援するサービスも展開する予定です。

お客さまの取り組み課題の見える化

課題の解決に向けたコンサルティングサービスの提供

TNFD 対応初期支援ツール

2024年4月リリース

自己診断ツール



フィードバックシート



汎用版

詳細版
(食品・化学)

診断項目

体制整備

サプライチェーンの
データ整備

依存や影響の分析

重要な地域の特定

リスク管理の
プロセス

TNFD 開示

MUFG

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

- MURCは、官公庁からの各種調査研究の受託、政策提言や枠組みづくりへの参加、民間企業向けのコンサルティングを行っています
- 環境課題やESG金融の支援における強みを活かし、自然資本領域においても先行的にTNFD 開示に取り組む企業への支援実績があります

MUFG
三菱UFJ銀行



TOKIO MARINE
NICHIDO
東京海上日動

- 2022年より、銀行と東京海上日動株式会社で、両社の強みを活かしたTCFD 開示のコンサルティングサービスを提供してきました
- 上記コンサルで培った知見や顧客基盤を活かして、TNFD 開示支援サービスを展開する予定です

MUFG にとっての機会：注力領域②パートナーシップ

お客さまの自然資本に関する課題解決のソリューションにはさまざまな可能性があります。今般、MUFGは、富士通株式会社とネイチャーポジティブに関するMOU(覚書)を締結し、ソリューションの共同開発に向けて協働することにしました。AIやブロックチェーンなどのテクノロジーと、DXのノウハウを有する富士通株式会社とともに、幅広いセクターのお客さまとも連携しながら、ソリューションの企画や実証実験を通じて、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを進めていきます。

富士通株式会社と、ネイチャーポジティブの実現に向けたソリューションの共同開発に向け協働（2024年3月MOU締結）



MUFG にとっての機会：注力領域③スタートアップ支援・協働

MUFGは、生物多様性のデータ可視化や、森林・海洋・農地といった自然資本への影響を軽減する技術など、さまざまな領域のスタートアップに出資し、各社のイノベーションの促進に取り組んでいます。また、MUFGのお客さまにスタートアップの持つソリューションを提供することで、お客さまの課題解決に貢献するとともに、スタートアップのバリューアップにも取り組んでいます。

 **MUFG**
三菱UFJ銀行

 **MUFG**
三菱UFJキャピタル

 **MUFG**
三菱UFJイノベーション・パートナーズ

生物多様性



株式会社バイオーム >> P26~27

森林・林業



株式会社アミカテラ

全般

sustainacraft

株式会社 sustainacraft

海洋・水産



リージョナルフィッシュ
株式会社



株式会社 FRD ジャパン



BENNERS
株式会社ベンナーズ

Algalex

株式会社 Algalex



株式会社アルガルバイオ

土壌・農業



DAIZ 株式会社



株式会社 TOWING



株式会社グリーンエース



ASTRA FOOD PLAN
株式会社



日本ハイドロパウテック
株式会社



ながすな蒔株式会社

MUFGにとっての機会：注力領域③スタートアップ支援・協働の事例(株式会社バイオーム)

MUFGグループの三菱UFJキャピタルは、リアルタイムの生物多様性データをスマートフォン経由で収集する独自のプラットフォームを持つスタートアップの株式会社バイオームに出資しています。

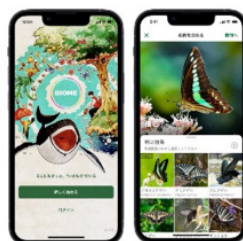
バイオームの特徴

- 市民科学に基づくデータ収集方法を確立、生物をリアルタイムモニタリング
- 650万件を超える生物分布データベースを構築
- 高度な解析技術により生物の分布を推定、広域の拠点を網羅的に評価可能
- 自治体との強固な連携を構築（60以上の広域自治体）
- ネイチャーポジティブアクションを全面支援
- 約90万人の消費者を広告費なしで巻き込み可能
- 東京大学、京都大学を含む大学連携、学術論文多数



いきものコレクションアプリ

BIOME



- 国内の動植物10万種に対応した図鑑・いきもの名前判定AIを搭載
- 「楽しい」を基盤にした生物多様性の行動変容をモチベート

リアルタイム生物データベース

BiomeDB



- 国内最大級約650万件以上のリアルタイム生物データベース
- 1日最大1万5,000件が更新される生物観測プラットフォーム

生物多様性の可視化サービス

BiomeViewer



- 高度な解析技術に裏打ちされた国内4万種以上の分布推定データ
- 地域ごとの潜在・顕在生物種の状況を把握し、自然資本を解釈可能に

誰でも生物調査ができる

BiomeSurvey



- 自由にカスタマイズできる生物調査に特化したユーザーインターフェース
- 誰でも簡単にデータを収集し、本格的・組織的な生物調査を内製化できるサービス

提供サービス

- TNFD 対応支援
- OECM^{*1}・自然共生サイト認定支援
- グリーンインフラDX
- 市民参加型生物調査・啓発

- 生物多様性ICT^{*2}教育
- 外来種防除
- 気候変動影響調査

その他多数

*1 Other Effective area-based Conservation Measuresの略。保護地域以外の地理的に画定された地域 *2 Information and Communication Technologyの略。情報処理および通信技術の総称

MUFG にとっての機会：注力領域③スタートアップ支援・協働の事例(株式会社バイオーム)



自然資本・生物多様性の保全の重要性が世界的に認識されてきたことで、多くの企業は具体的な対応策を迫られています。

取り組みを客観的で根拠あるものにするためには、自然資本をデータに基づき評価する仕組みが必要不可欠です。株式会社バイオームは、リアルタイムの生物多様性データをスマートフォン経由で収集する独自のアプローチで、これまで難しかった生物多様性評価システムの構築を担ってきました。そして、TNFD 支援だけに留まらず、ネイチャーポジティブエコノミーを支える新サービスをリリースし続けています。

自然を回復させながら経済が成長していく持続的な社会を実現するためには、自然資本の適切な評価と、それに連動した資金分配の最適化が必要不可欠であり、金融機関の担う役割は大きいと考えます。自然資本を評価することに長けている当社と金融のプロフェッショナルが連携することで、新たな金融サービスを生み出し、社会を変えていくことができると信じています。MUFGの皆さまと共に社会を変えていけることを心から楽しみにしています。

株式会社バイオーム
代表取締役

藤木 庄五郎

三菱UFJキャピタル株式会社
大阪投資部 次長

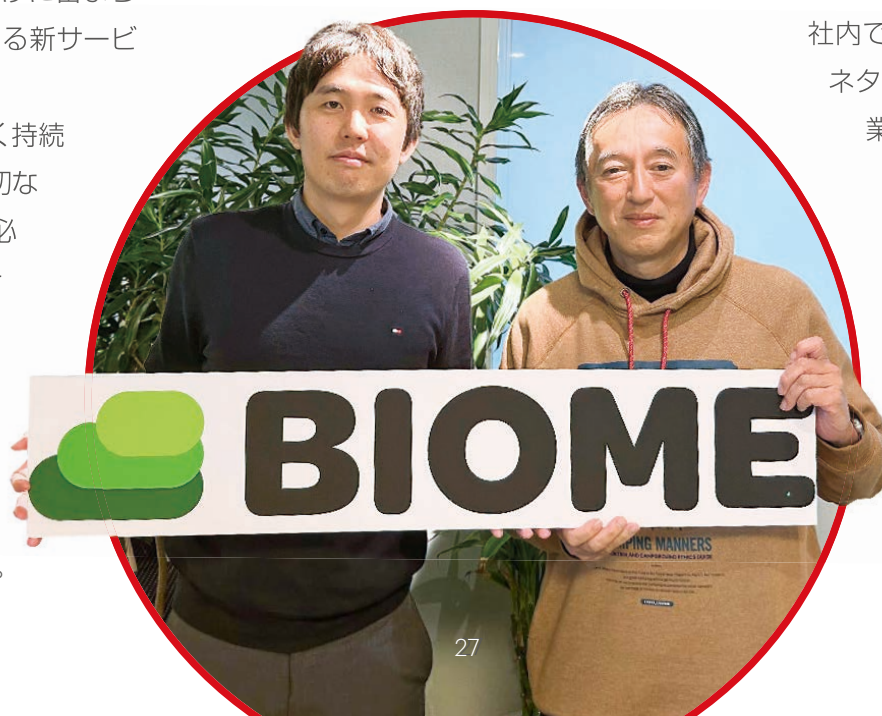
矢野 潤

藤木社長がこのビジネスへかける思いにイノベーターとしての可能性を感じたのと同時に、自分の発言を恥じたのが最初の面談でした。

賞金を付けたらアプリ会員が増えるのでは？ 絶滅危惧種が生息する地域をアピールしたら会員が増えるのでは？ という考えに対して「金銭目的の会員が増え、本末転倒の結果になる恐れがあります。本当に生物多様性を守ることがお金にならなければ地球の未来がありません」という彼の言葉に感銘を受けました。

社内でも当初は理解を得るのに困難を極めました。「マネタイズが見えない」「ベンチャーキャピタルは慈善事業への投資ではない」等々。しかし、企業による生物多様性への対応の必要性が高まる中で、その希少なデータを保有する当社に将来性を見出し、投資を決めました。

たった1人の熱意がたった1人の心を動かし、共感の和が広がる。私の周りにも共感者が増えています。藤木さんがはじめた生物多様性を守る旅。彼と一緒にイノベーションの扉をこじ開けていきたいと思っています。「微力ではあるが無力ではない」と信じて。



MUFG にとっての機会：注力領域④ブルーファイナンス

ブルーファイナンスは、持続可能な漁業、湿地や沿岸部の保全、上下水道の整備など、海洋や水関連の事業を支援するファイナンスの総称です。MUFGは、グループ横断で、国内外における水資源の保全や持続可能な海洋資源の利用につながる事業を支援しています。

ブルーファイナンスの支援対象の事例



MUFG にとっての機会：注力領域④ブルーファイナンスの事例

MUFGが支援したブルーファイナンスの代表的な事例は以下の通りです。

持続可能な海洋資源利用

水資源保全

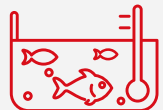
マルハニチロ株式会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

概要

- ブルーボンド
- 共同主幹事
- 50億円

資金使途



環境持続型の
漁業・養殖事業

特徴

- 国内初のブルーボンドとして発行
- サーモンの陸上養殖事業に充当。海洋汚染や輸送距離の短縮化による温室効果ガスの削減に寄与

メタウォーター株式会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

概要

- ブルーボンド
- 共同主幹事
- 100億円

資金使途



持続可能な水処理事業

特徴

- 国内最大規模のブルーボンド
- コンセッション事業のSPC*に対する投融資および水処理事業を行う国内外事業会社への投融資資金に充当

インドネシア共和国

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

概要

- ブルーボンド（国債）
- 共同主幹事
- 207億円

資金使途



海洋環境保護

特徴

- サムライ債として初のブルーボンド発行
- 海洋・沿岸保護、生物多様性・生態系の回復、持続可能な漁業などに係るプロジェクトに充当

千葉県

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

概要

- ブルーボンド（地方債）
- 事務主幹事
- 30億円

資金使途



下水道施設・設備整備

特徴

- 国内の自治体として初めてブルーボンド発行
- 水質汚染防止に向け、ポンプ場や浄化センターなどの下水道施設・設備の整備に充当

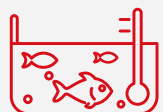
Thai Union Group PCL.



概要

- サステナビリティ・リンク・ローン
- リードアレンジャー
- THB115億

資金使途



持続可能な養殖・漁業

特徴

- 水産加工企業向けのサステナビリティ・リンク・ローン支援
- ESG評価・GHG排出量に加え、持続可能な手法で養殖したエビの調達をKPIに設定

丸紅株式会社 / Transelec Holdings Rentas Limitada.



概要

- プロジェクトファイナンス
- ジョイント・リード・アレンジャー

資金使途



海水淡水化プラント

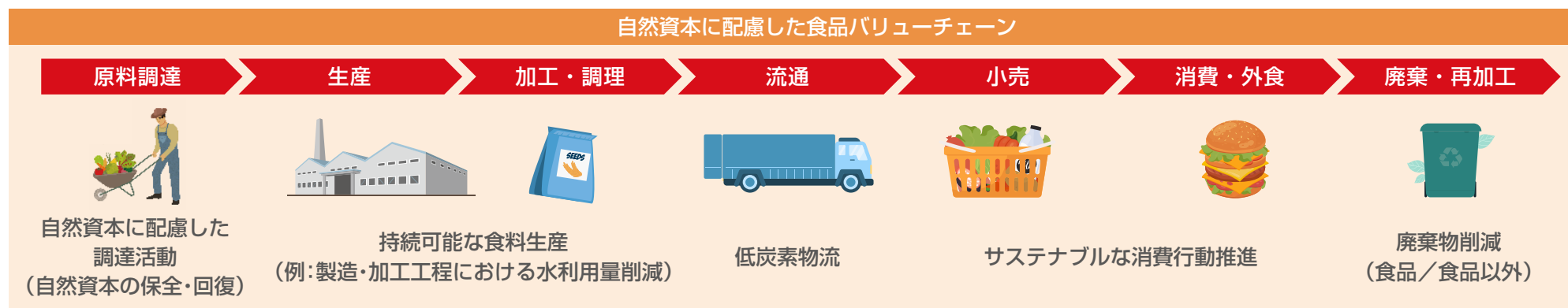
特徴

- 銅山開発や精錬の際、内陸にある淡水ではなく海水を利用するためのプラント建設に充当
- 環境負荷の低減や地域社会の水資源の維持に貢献

*特定の目的のために設立される法人で、Special Purpose Company(特別目的会社)の略称

MUFGにとっての機会：注力領域⑤「食」領域の取り組み（自然資本と食領域の関係性）

「食」に関連する事業は、サプライチェーン全体を通じて豊かな自然の恵みの上に成り立っており、自然資本が生み出す生態系サービスは私たちの生活に欠かすことができません。一方で、自然資本の損失は世界中で進行しており、事業を継続しながら自然資本への負の影響を低減するのみならず、自然資本を保全・回復・再生していくことが重要となっています。



自然資本への依存（例）

- 肥沃な土壌の継続的使用
- 自然災害の影響緩和機能への依存
- 花粉媒介機能への依存
- 製造工程が水供給に依存 など

食に関連する自然資本の例



自然資本へ与える影響（例）

- 農薬/肥料使用による土壌・大気・水汚染
- 土地・海域利用に伴う森林、湿地、草地、生物種などの減少
- 生産・加工・調理工程の廃水による汚染
- 大量の水利用による資源の枯渇 など

食産業を 取り巻く課題

- 世界人口が増加する中、現在のフードシステムでは食料を賄いきれない時期が迫る（プロテイン・クライシス）
- 気候変動や紛争などにより、食のバリューチェーンの分断リスクが意識され、食料安全保障の懸念が高まる
- 日本は食料自給率が低く、農業資材（肥料・飼料など）も特定国に依存しているため、いち早く持続可能な農業に取り組み、中長期的な食料安全保障体制を構築することが重要

MUFGにとっての機会：注力領域⑤「食」領域への取り組み（Food-X PT の立ち上げ）

MUFGは、食に関わる社会課題の解決に向けて、社内で「Food-X PT」を立ち上げました。自然資本への依存と影響が大きい食品セクターに加え、食領域に関わる生産・流通・小売・外食などの多岐にわたるお客さまや、官公庁やアカデミアなどのステークホルダーとも連携し、持続可能な食品バリューチェーンの構築や、国際的な枠組みづくりなどの取り組みを進めています。



MUFGにとっての機会：注力領域⑤「食」領域への取り組み（食のエコシステムづくり）

MUFGは、幅広いお客さまやスタートアップ、アカデミアなど、さまざまな「食」のステークホルダーをつなぎ、「食」の課題解決に資するエコシステムづくりに貢献することをめざしています。

Next Prime Food^{*1}のイノベーション・パートナーに就任

- 「食」に関する課題解決に向けた大企業やスタートアップの新規事業開発の加速、フードテック関連技術の成長支援を目的に発足するコンソーシアムであるNext Prime Foodのイノベーション・パートナーに銀行が就任します
- 研究・生産拠点や人材の確保、大企業との事業共創などに課題を抱える国内のフードテックスタートアップ企業と、その解決策を持つ企業やアカデミアをつなぐ役割を果たしていきます



MUFG ICJ^{*2} ESG アクセラレータープログラムのテーマに選定

- 銀行では、ベンチャー企業を支援するESG アクセラレータープログラムを2021年から毎年開催しています
- 2024年は、サステナブルな食・生物多様性の実現をめざすベンチャー企業を対象としています



フードテックイベントSKS JAPAN^{*3}への協賛

- 2023年7月に開催されたフードテックイベントSKS JAPANに協賛しました
- 金融機関としては初の参加であり、パネルディスカッションで、MUFGの「食」領域の課題解決に取り組む姿勢を共有しました



画像提供：SKS JAPAN 2023

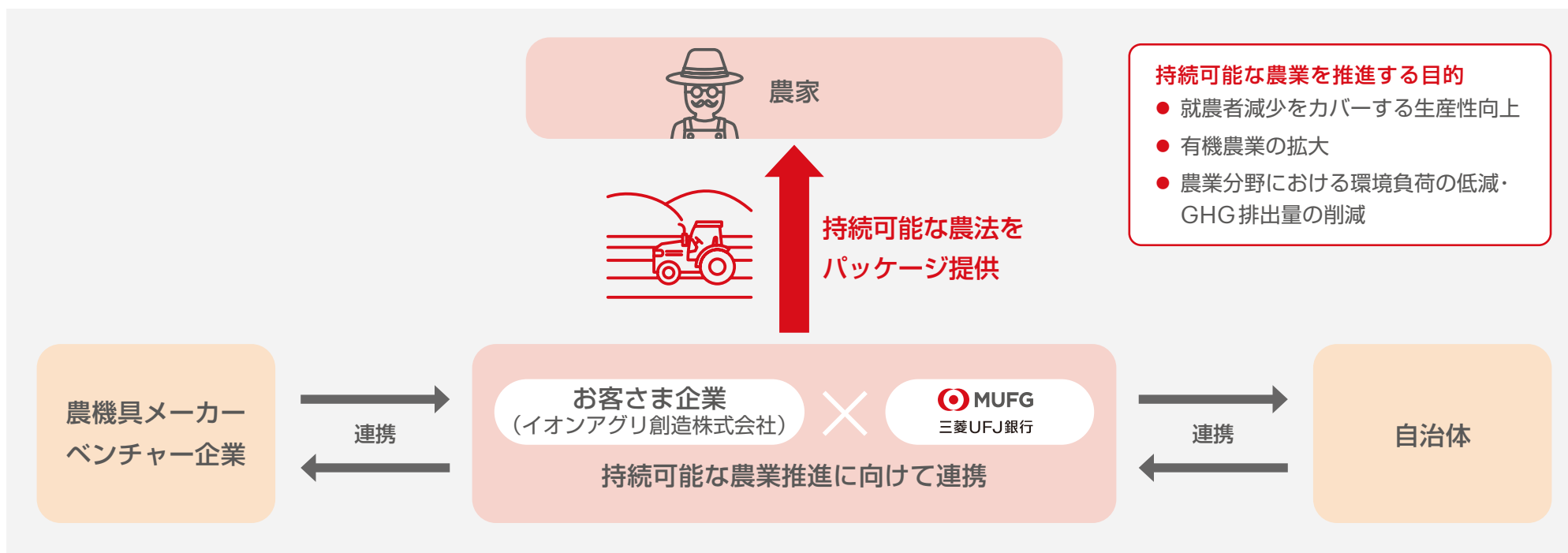
*1 Beyond Next Ventures株式会社、株式会社UnlocXなどが運営の主体となって発足するコンソーシアム

*2 インクルージョン・ジャパン株式会社の略

*3 Smart Kitchen Summit JAPANの略。「食×テクノロジー&サイエンス」をテーマにしたグローバル・フードテックカンファレンス

MUFGにとっての機会：注力領域⑤「食」領域への取り組み(持続可能な農業の推進)

日本の安定的な食料供給には、環境負荷の低減や生産性の向上を通じた持続可能な農業の推進が重要です。MUFGは、お客さまと連携し、持続可能な農業推進に向けた手法をパッケージとして農家に提供するビジネスモデルを検討しており、この取り組みを通じて日本の持続可能な農業に貢献したいと考えています。2024年3月には、イオンアグリ創造株式会社と、持続可能な農業の推進を目的に、両社のネットワークを活かした有望な技術の探索、集積、汎用化に向けたMOU(覚書)を締結しました。



農業を通じた新しい事業価値・社会価値の創出

MUFG にとっての機会：注力領域⑤「食」領域への取り組み(栄養に関する課題解決)

「食」の領域には、自然資本の持続可能な利用に加えて、栄養という課題もあります。実際、欧州発の動向として、消費者の疾病予防や健康増進を目的に、食品の栄養成分に基づき各商品をスコアリングし、食に関わる企業を評価する動きが活発化しています。MUFGでは、厚生労働省や国立健康・栄養研究所などと協働し、**①我が国の実情に則った日本版栄養プロファイリング作成に向けた働きかけ**を行っています。この栄養プロファイリングを、グローバルな栄養プロファイリングにも反映すべく、**②お客さまとの連携**や**③国際的なイニシアティブとのエンゲージメント**を通じて枠組みづくりを進めていきます。

1

日本版栄養プロファイリング作成 に向けた働きかけ

目的

日本の食文化・日本人の栄養摂取状況に関するエビデンス(証左)を準備し、日本の実態を反映

取り組み

- 日本国民の健康的な食へのアクセス高度化、栄養改善に貢献すべく、厚生労働省、国立健康・栄養研究所と協働
- アカデミアの観点から、国際医療福祉大学などとも協議

2

お客さまとの連携

目的

産官学金でチームJapanとしての力強い活動を志向し、食領域に関わるお客さまと連携

取り組み

- 味の素株式会社、明治ホールディングス株式会社、日清食品ホールディングス株式会社をはじめとする大手食品企業のお客さまと継続的に協議
- 小売・流通企業とも幅広く対話

Eat Well. Live Well.



3

ATNI*との継続的なエンゲージメント

目的

日本版栄養プロファイリングモデルのグローバルルールとの相互接続

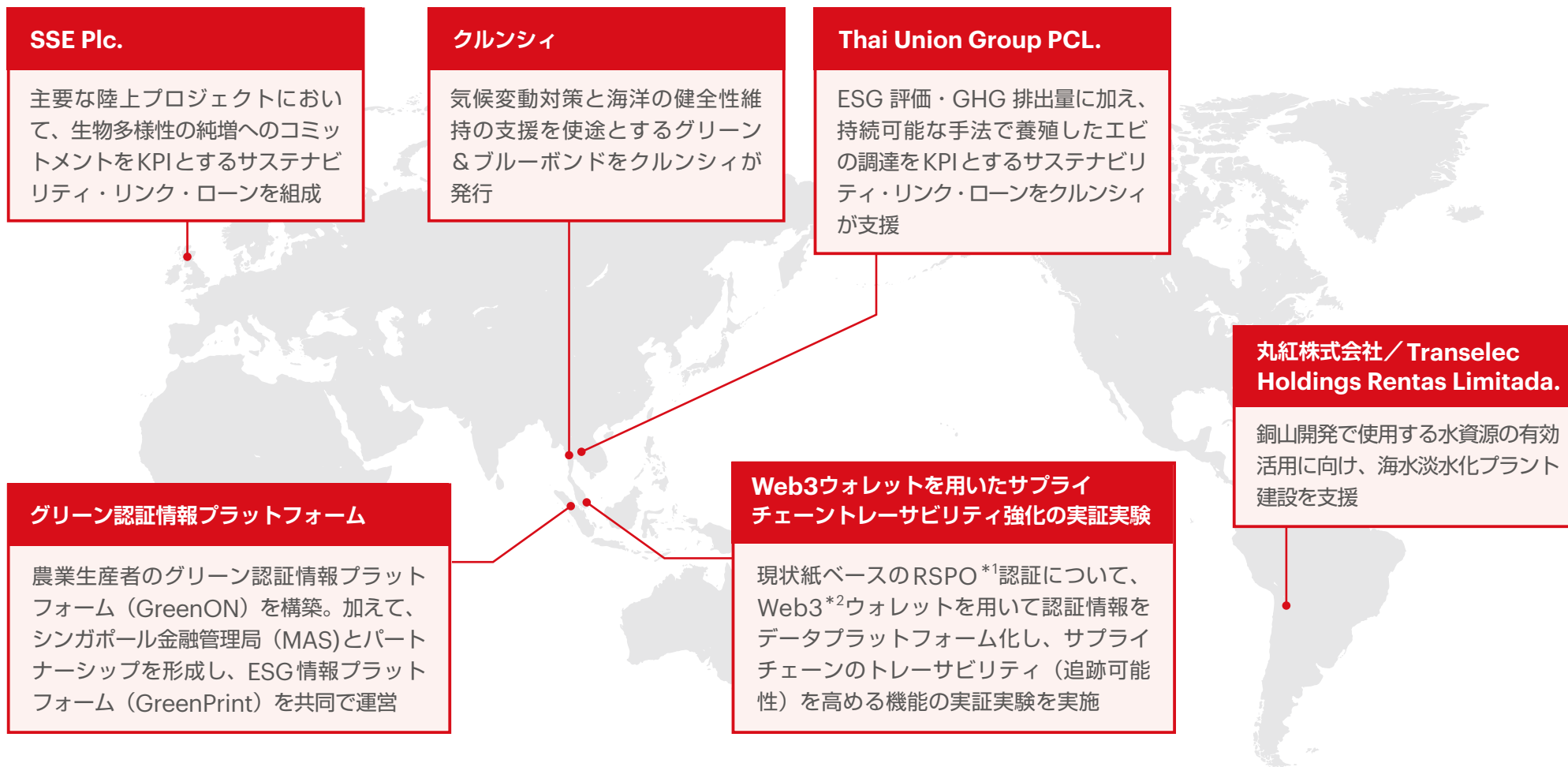
取り組み

- 日本側の状況を説明（欧州の基準適用が必ずしも日本人の健康改善に直結しない）
- ATNIと協働する形での仕組みづくりに向け活動

* Access to Nutrition Initiative の略。栄養関連課題に取り組むオランダの非政府組織 Access to Nutrition Foundation(ATNF)によるイニシアティブ

MUFG にとっての機会：グローバルでの自然資本関連の機会

欧州・米州・APAC の各地域における拠点や東南アジアのパートナーバンクにおけるグローバルな事業基盤を活かし、自然資本に関するファイナンスをはじめとしたビジネス展開を進めています。

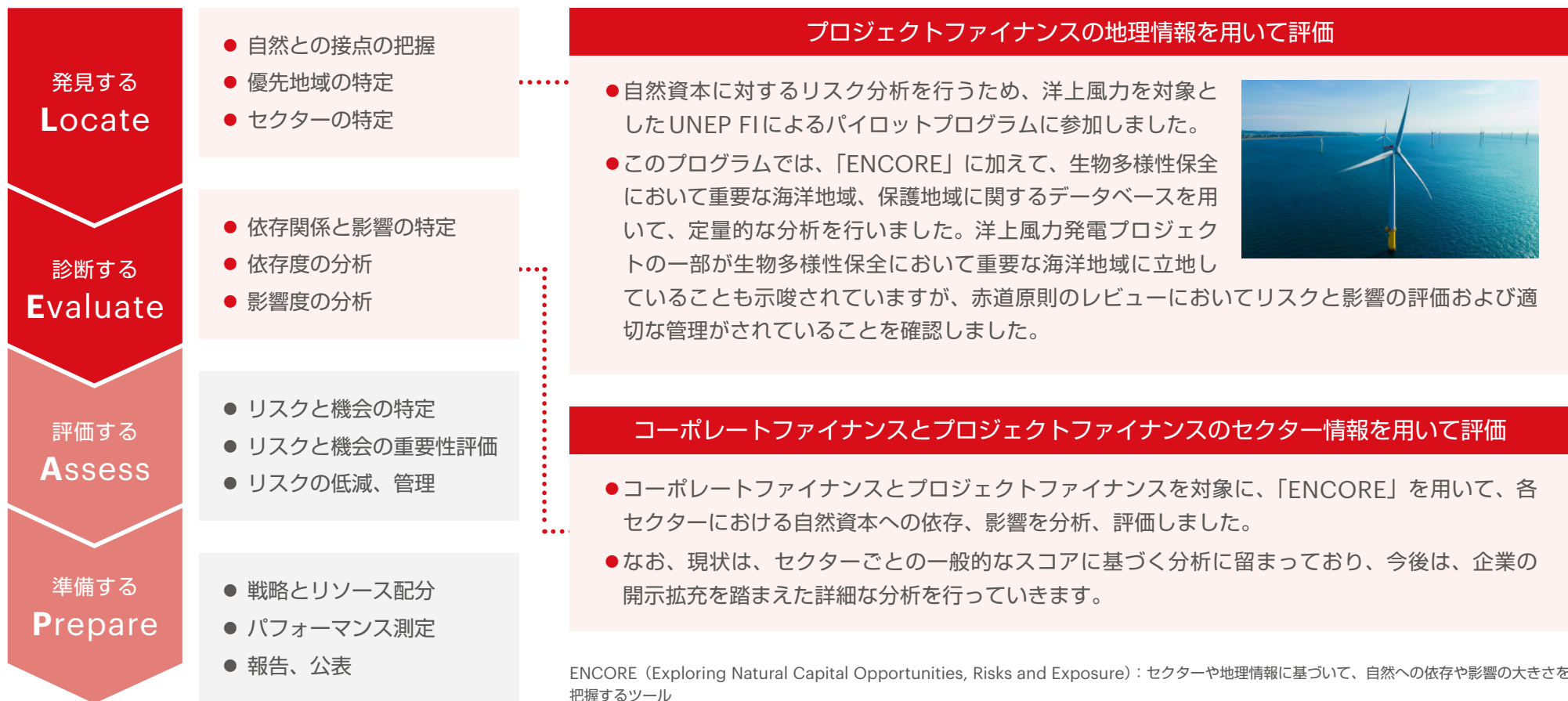


*1 Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議) の略。持続可能なパーム油製品の生産・購買・融資・利用の促進、国際的標準の策定、実施、検証、保証、および定期的な見直しなどを行っている

*2 ブロックチェーンなどの技術を用いて、ユーザー自身が自由にデータを管理し、利用する考え方

LEAPアプローチでの分析：機会とリスクを特定するプロセス

自然資本関連の機会とリスクを特定するため、TNFD開示フレームワークにおけるLEAPアプローチに沿って、セクターごとの自然への依存と影響の分析を行いました。具体的には、洋上風力発電プロジェクトを対象とした地理的な情報に基づく分析や、「ENCORE」を用いた各セクターの自然資本への依存と影響の分析です。今後は、お客さまの開示情報なども活用しながら、より深度ある分析を行い、機会とリスクの評価やそれを踏まえた具体的な対応策の検討を進めます。



LEAPアプローチでの分析：各セクターの依存の分析

「ENCORE」を用いた分析の結果、素材や食品・飲料・タバコといったセクターが、自然資本への依存が大きいことが分かりました。また、セクター全体では、特に生息地や生物種、水といった自然資本への依存が大きいことが分かりました。今後は、「ENCORE」の分析結果に加え、企業の開示なども参考に、優先的な対応が必要なセクターや自然資本の特定を進めていきます。

| | 大気 | 生息地 | 土地 | ミネラル | 海洋 | 土壌 | 生物種 | 水 |
|------------------|----|-----|----|------|----|----|-----|---|
| エネルギー | | | | | | | | |
| 素材（化学・鉄鋼・林業など） | | ① | | | | | | |
| 資本財（重工業・建築・土木など） | | | | | | | | |
| 商業・専門サービス | | | | | | | | |
| 運輸 | | | | | | | | |
| 自動車・自動車部品 | | | | | | | | |
| 耐久消費財・アパレル | | | | | | | | |
| 消費者サービス | | | | | | | | |
| 小売 | | | | | | | | |
| 食品・生活必需品小売り | | | | | | | | |
| 食品・飲料・タバコ | | ② | | | | | ③ | ④ |
| 家庭用品 | | | | | | | | |
| ヘルスケア | | | | | | | | |
| 銀行 | | | | | | | | |
| 各種金融 | | | | | | | | |
| 保険 | | | | | | | | |
| ソフトウェア・サービス | | | | | | | | |
| テクノロジー・ハードウェア | | | | | | | | |
| 半導体 | | | | | | | | |
| 電気通信サービス | | | | | | | | |
| メディア・娯楽 | | | | | | | | |
| 公益事業 | | | | | | | | |
| 不動産 | | | | | | | | |

依存度が非常に高い

依存度が高い

代表的な事例

1

素材セクターに含まれる林業は、原料調達を森林（樹木の生息地）に依存



2

食品セクター（漁業、養殖、畜産、農耕）は、漁場や畑、牧場などの生息地に依存



3

食品セクター（漁業、養殖、畜産、農耕）は魚や牛、作物などの生物種に依存



4

飲料セクターは、製造段階で水資源に依存



LEAPアプローチでの分析：各セクターの影響の分析

「ENCORE」を用いた分析の結果、エネルギー、素材、資本財、運輸、食品・飲料・タバコ、公益事業といったセクターが、自然資本への影響が大きいことが分かりました。また、セクター全体では、生物種や水といった自然資本への影響が大きいことが分かりました。今後は、「ENCORE」の分析結果に加え、企業の開示なども参考に、優先的な対応が必要なセクターや自然資本の特定を進めていきます。

| | 大気 | 生息地 | 土地 | ミネラル | 海洋 | 土壌 | 生物種 | 水 |
|------------------|----|-----|----|------|----|----|-----|---|
| エネルギー | | | | | | | ① | |
| 素材（化学・鉄鋼・林業など） | | | | | | | ② | |
| 資本財（重工業・建築・土木など） | | | | | | | ③ | ④ |
| 商業・専門サービス | | | | | | | | |
| 運輸 | | | | | | | ⑤ | |
| 自動車・自動車部品 | | | | | | | | |
| 耐久消費財・アパレル | | | | | | | | |
| 消費者サービス | | | | | | | | |
| 小売 | | | | | | | | |
| 食品・生活必需品小売り | | | | | | | | |
| 食品・飲料・タバコ | | | | | | | ⑥ | ⑦ |
| 家庭用品 | | | | | | | | |
| ヘルスケア | | | | | | | | |
| 銀行 | | | | | | | | |
| 各種金融 | | | | | | | | |
| 保険 | | | | | | | | |
| ソフトウェア・サービス | | | | | | | | |
| テクノロジー・ハードウェア | | | | | | | | |
| 半導体 | | | | | | | | |
| 電気通信サービス | | | | | | | | |
| メディア・娯楽 | | | | | | | | |
| 公益事業 | | | | | | | ⑧ | |
| 不動産 | | | | | | | | |

■ 影響度が非常に高い

■ 影響度が高い

代表的な事例

① 石油・ガスの採掘が、生物種に影響を及ぼす



② 化学物質の流出が、生物種に影響を及ぼす



③ 建築・土木のインフラの構築が、陸地・海洋の生物種や水に影響を及ぼす



⑤ 運輸セクターでの高速道路や線路の建設が、生物種に影響を及ぼす



⑥ 食品セクター（農業、漁業など）は、陸地・海洋の利用を通じて、生物種や水に影響を及ぼす



⑧ インフラ構築などの公益事業が、森林などの生物種に影響を及ぼす



自社拠点の分析と取り組み：依存・影響の分析

MUGは、国内外の自社拠点の情報をもとに、生物多様性の保護地域などの重要度が高い地域との接点に関する分析を試行しました。なお、自社のオペレーションにおける自然資本への依存や影響の分析については、今後検討していきます。

TNFDにおける開示要求事項

TNFDでは、自社が直接操業する拠点について、自然資本関連の重要な地域であるかどうかを特定することに加え、自然関連の依存・影響、リスクと機会を特定、評価、優先順位付け、モニタリングすることが求められています。

足元の対応状況

自然資本に影響を与えている可能性のある自社拠点を把握すべく、国内外の自社拠点の情報をもとに、生物多様性の保護地域などの重要度が高い地域との接点に関する分析を試行しました。その結果、自社拠点が、愛知県の濃尾平野外縁部など生物多様性の重要性が高い地域と接点があることを確認しました。

今後の検討事項

実際に自社のオペレーションが生物多様性に与える影響の大きさや、水をはじめとするその他の自然資本との依存と影響の分析を今後検討していきます。

分析の試行に使用した指標

- 生物多様性重要地域(Key Biodiversity Areas)
- BII (Biodiversity Intactness Index)
- 保護地域

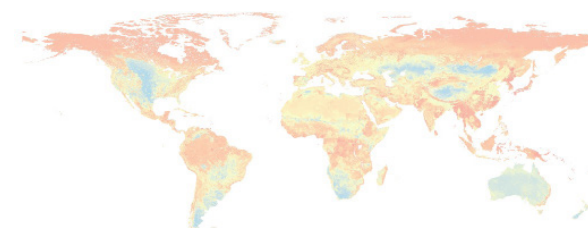
分析のイメージ

生物多様性重要地域(Key Biodiversity Areas)



出典：コンサベーション・インターナショナル・日本のKBA調査結果
(<http://kba.conservation.or.jp/index.html>)

BII (Biodiversity Intactness Index)



出典：Newbold et al. (2016) "Global map of the Biodiversity Intactness Index, from Newbold et al (2016)"

(<https://data.nhm.ac.uk/dataset/global-map-of-the-biodiversity-intactness-index-from-newbold-et-al-2016-science>)

自社拠点の分析と取り組み：依存・影響の低減に向けた取り組み

MUGは、自社の事業活動による自然資本への依存・影響の低減に向け、水資源・紙資源の有効活用や廃棄物のリサイクル、GHG 排出量削減などの取り組みを推進しています。

水資源の有効活用

水資源の有効活用に向け、以下のような取り組みを進めています。

<主な取り組み>

国内：自社の一部の本部ビルに中水処理設備・雨水利用設備を導入し、水の再利用や雨水の利用を推進

海外：水ストレスの高い国にある子会社で水使用量の削減を推進。タイのクルンシィでは本社での廃水再利用などにより水道水からの取水量を削減、プルンチットオフィスでの節水装置導入により水使用量を約40%削減

紙資源の有効活用

森林資源を保全するため、紙資源の有効活用を推進するとともに、銀行が印刷用に調達する紙はすべてFSC^{*1}認証[®]を取得しています。

<主な取り組み>

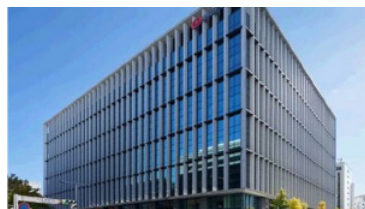
紙の使用量削減、印刷枚数の見える化、スマートワーク推進、契約書の電子化

環境に配慮した建物

大阪・名古屋の銀行本部ビルは、全館LED照明や雨水を有効活用できる設備などを導入するなど環境に配慮した建築物となっています。建築物の環境性能を評価するCASBEE^{*2}において、それぞれ最高ランクを取得しています。



大阪本部ビル



名古屋本部ビル

*1 Forest Stewardship Council (森林管理協議会)の略。持続可能な森林活用・保全を目的に、適切な森林管理を認証

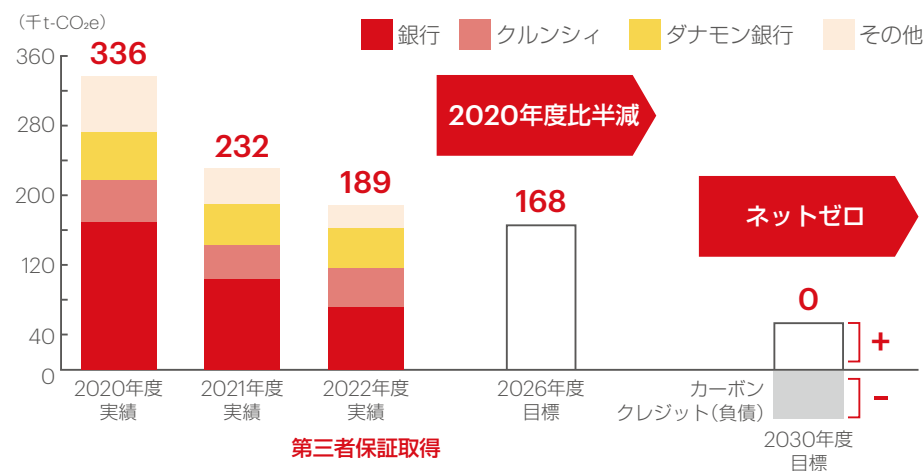
*2 建築物の環境性能を評価・格付けする手法で、省エネや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム

廃棄物のリサイクル

東名阪の銀行本部ビルは、廃棄物のリサイクル率を90%以上にすることを目標に定めています。東京(本館)では、2022年度の廃棄物リサイクル率が90%超(94.9%)となりました。その他の本部ビルも含め、引き続き廃棄物のリサイクル率向上をめざします。

GHG 排出量削減

2030年までに当社自らのGHG 排出量をネットゼロにする目標を掲げ、省エネの取り組みに加え、使用電力の再エネ化、電気自動車(EV)への切り替えなどに取り組んでいます。国内自社契約電力は既に100%再エネ化を達成しており、2022年度のGHG 排出量は189千t-CO₂eと、2020年度比44%の削減を実現しました。





5

リスクと
影響の管理

投融资のリスク管理：リスク管理の枠組み

ファイナンス^{*1}を検討する際に環境・社会リスクを把握・管理する枠組みとして、「MUG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定しています。また、インフラ・資源開発などの大規模プロジェクトへのファイナンスに際しては、赤道原則に基づく環境・社会リスク評価^{*2}を実施しています。

MUG環境・社会ポリシーフレームワーク



事業活動に伴う環境・社会に対するリスクを適切に把握・管理する枠組み

ファイナンスを禁止する事業

- 違法または違法目的の事業
- 公序良俗に反する事業
- ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業
- ワシントン条約に違反する事業
- 児童労働・強制労働・人身取引を行っている事業
- クラスタ弾製造企業、非人道兵器製造事業

ファイナンスに際して特に留意する事業

- | セクター横断的な項目 | 特定セクターに関わる項目 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業 ● 非自発的住民移転につながる土地収用を伴う事業 ● 保護価値の高い地域へ負の影響を与える事業 | <ul style="list-style-type: none"> ● 紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業 ● 大規模水力発電 ● バイオマス発電 ● 森林 ● パーム油 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 石炭火力発電 ● 鉱業 ● 石油・ガス(オイルサンド、北極開発、シェールオイル・ガス、パイプライン) | |

赤道原則

概要 赤道原則とは、プロジェクトに起因する環境・社会に対するリスクと影響を、資金の貸し手として、または資金調達に関するアドバイザーとして、お客さまと協力して体系的に特定、評価し、管理するため、民間金融機関が中心となり策定した枠組み

ファイナンス前

環境・社会に対するリスクと影響を特定・評価し、それらを回避、最小化、修復・回復、またはオフセットする対策がとられていることを確認

ファイナンス後

環境・社会リスクが顕在化していないか継続的にモニタリング

赤道原則で求められる 自然資本・ステークホルダーエンゲージメント対応

| 対象となるプロジェクト ^{*3} | 求められる主な対応 |
|---|--|
| カテゴリーAもしくはカテゴリーBを付与されたすべてのプロジェクト | ● FPIC 取得を含む、地域社会や労働者などのステークホルダーとのエンゲージメント |
| すべてのカテゴリーAプロジェクトと、カテゴリーBプロジェクトのうち必要とされるプロジェクト | ● 機密情報に該当しないプロジェクト固有の生物多様性データをGBIF ^{*4} などに共有 ● 苦情処理メカニズムの構築 |

^{*1} 銀行、信託、証券のお客さま向けの与信および債券・株式引受 ^{*2} 銀行の取り組み

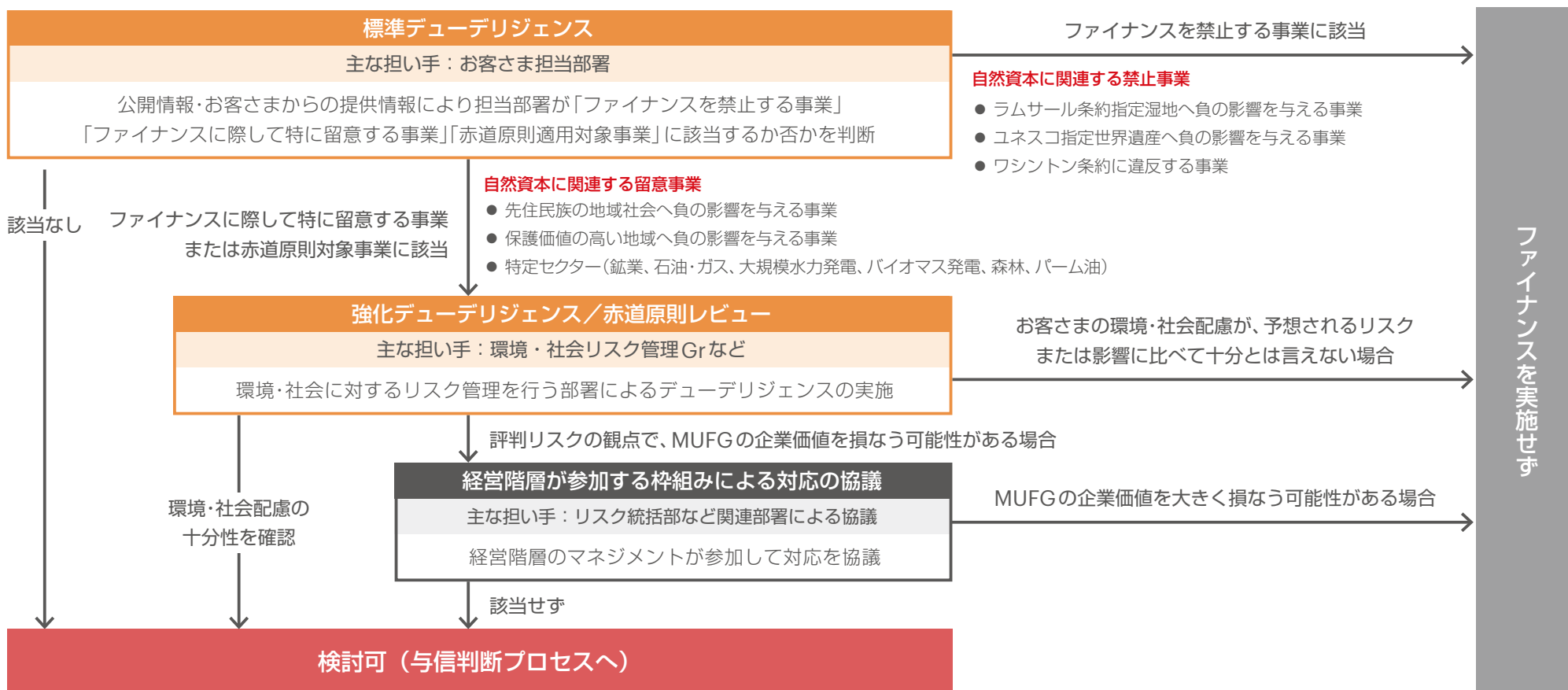
^{*3} カテゴリーAは「環境・社会に対して重大な負の潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響が多様、回復不能、または前例がないプロジェクト」、カテゴリーBは「環境・社会に対して限定的な潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト」を指します

^{*4} Global Biodiversity Information Facility(地球規模生物多様性情報機構)の略。地球上のあらゆる種類の生物に関するデータを誰でも、どこにでも、オープンアクセスで提供することを目的として、世界中の政府から資金提供されて設置された国際的なネットワーク・データ基盤

投融資のリスク管理：リスク管理のプロセス

ファイナンス検討時に、自然資本を含む環境・社会に対するリスクや影響を特定するデューデリジェンスのプロセスを導入しています。「MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク」で規定する禁止事業に該当する場合はファイナンスを実行しません。また、ファイナンスに際して特に留意する事業や赤道原則対象事業に該当する際は、専門部署による追加的なデューデリジェンスを実施の上、投融資先の環境・社会配慮が、予想されるリスクや影響に比べて十分でない場合はファイナンスを実行しません。

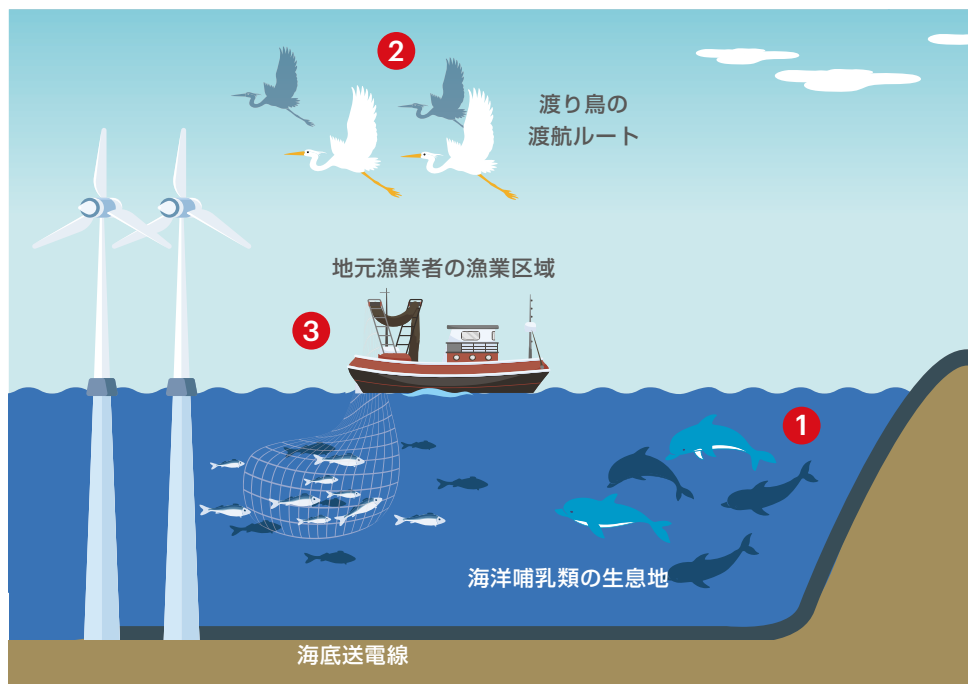
環境・社会リスク評価のプロセス



投融资のリスク管理の事例：洋上風力発電施設建設プロジェクト

本事例の概要

- 複数の洋上風力発電施設の建設プロジェクト。風力タービンから陸地に向けて敷設される海底送電線のルートは、海洋哺乳類の生息地として知られる海域に重なるほか、計画地は渡り鳥の飛行ルート内に位置し、冬期は沿岸部に重要な種が飛来することが確認されており、生物多様性に影響があります。
- また、海底送電線のルートは地元漁業者の漁業区域にも重なりますが、送電線を敷設する間は船舶の航行が制限されるため、この海域を利用する漁業者の生計手段の喪失につながる可能性もあります。



リスクの特定・評価とMUFGとしての対応

1 海洋生物への影響

リスク 貴重種の繁殖への影響

対応

- 貴重種への影響に関する専門家の報告書をもとに分析、検証
- 活動が活発となる繁殖期間などに、資材運搬などの船舶の運航禁止や、航行スピード制限の計画を要請

2 渡り鳥への影響

リスク 渡り鳥の生態への影響

対応

- 稼働中の風力タービンと鳥やコウモリの衝突リスクの調査、タービン間の距離の確保、衝突防止用のライトの設置を要請

3 地元漁業者への補償

リスク 漁業者の生計手段の喪失可能性

対応

- 事業者、漁業組合とのエンゲージメントを要請。金銭的な補償に加え、養殖などの新たな生計手段創出に向けた合意文書締結を融資契約書上で条件設定
- 上記交渉状況を、金融機関が専門家を起用し、モニタリング

投融资のリスク管理の事例：空港用地整備プロジェクト

本事例の概要

- 干潟や魚の養殖池を空港用地として整備するプロジェクト。計画地は海や河川に囲まれており、干潟には冬季に渡り鳥が飛来し利用することが知られています。
- 計画地周辺の海域および河川においては、仕掛け網などによる漁業が行われており、河川沿いに住居を構える世帯も複数見られます。また、計画地を含む当該エリアは海拔が低く、沿岸地域の住民には高潮の懸念もあります。



リスクの特定・評価とMUFGとしての対応

1 渡り鳥への影響

リスク 鳥類の越冬地・給餌地の生息地消失

対応

- 事業者環境・社会管理体制の構築を要請。国内外NGOをパートナーに、外部有識者が参加する独立委員会の設立を確認
- レンダー(資金の貸し手)が起用した専門家のサポートのもと、計画地に飛来する鳥類の調査実施、渡り鳥が越冬できる代替地の確保・干潟の創出を実査などで確認

2 地元漁業者への補償

リスク 漁業者の生計手段の喪失可能性

対応

- レンダーが起用する専門家によるモニタリングを通じ、生計手段が減る漁業者への補償実施状況、新たな生計手段サポート(例:キノコ栽培)の進捗状況を確認

3 水没への影響

リスク 干潟埋立に伴う周辺地域の浸水リスクの増加

対応

- 計画地周辺の河川を浚渫し堤防も整備する計画策定を要請



6

指標と目標

MUFGの指標と目標

投融資においては、サステナブルファイナンスの定量目標に加え、依存と影響の分析に基づくお客さま支援の拡大や、「食」領域のソリューション創出をめざしています。自社の事業活動では、廃棄物、プラスチックごみ、紙資源、GHG排出量に関する指標や目標を設定しています。今後も、2022年開催のCOP15で採択された昆明・モンテリオール生物多様性枠組における2030年の国際目標や、各国政府の策定する戦略、金融機関における目標設定方法の議論なども参考に、追加の目標設定を検討します。

投融資

- 2030年までのサステナブルファイナンス目標100兆円(自然資本を含む)
- 投融資ポートフォリオの依存と影響の分析に基づくお客さま支援の拡大
- 「食」領域の社会課題解決に向けたソリューション創出や具体化

自社の 事業活動

- 廃棄物削減目標:銀行の東名阪の本部ビルのリサイクル率90%以上
- プラスチックごみの有効活用:銀行の東名阪の本部ビルのペットボトルリサイクル率の計測(2022年度実績:100%)
- 紙資源の有効活用:銀行の東名阪の本部ビルの紙リサイクル率の計測(2022年度実績:100%)
- 自社のGHG排出量削減目標:2030年ネットゼロ



7

今後のアクションプラン

ネクストステップ

MUGは、強みを活かした5つの注力領域でのビジネス機会の具体化を進めるとともに、「食」領域以外のセクターでも機会の創出に向けた取り組みを進めていきます。加えて、世の中の自然資本関連のデータや分析手法の整備の進捗をフォローしつつ、機会とリスクの分析の精緻化を進めていきます。

5つの注力領域の具体化

- MUGの強みを活かした5つの注力領域において、具体化を進める

【お客さまの取り組み支援】

コンサルティング、スタートアップ支援・協働、ブルーファイナンス

【ソリューション創出】

パートナーシップ

【セクター軸での取り組み】

「食」領域への取り組み

さらなる機会の創出

- 「食」領域に加えて、自然資本との関連が深い、不動産・インフラ、エネルギーといったセクターでの機会の創出
- 気候変動や人権尊重、循環型経済など、他のサステナビリティ領域との一体的な取り組みの推進

計測、定量化の整備を踏まえた分析の精緻化

- 世の中の自然資本関連のデータや分析手法の整備の進捗のフォロー、および企業の開示拡充も踏まえた機会とリスクの分析の精緻化



8

アセットマネージャー
としての取り組み

自然資本／TNFD への取り組み：概要

MUFG傘下のアセットマネジメント会社は、お客さまに対して投資リターンを還元していくとともに、スチュワードシップ活動の実施を通じて、投資先の持続的な価値向上と、さまざまなESG課題の解決を促す取り組みを進めています。

自然資本・生物多様性に関しては、2021年9月にTNFDフォーラムに参画しており、2023年12月にはMUFG AM*1の株式・社債ポートフォリオについての依存と影響の分析を実施するとともに、その分析結果を公表しました。また、2024年2月にはTNFD Early Adoptersに登録しました。

サステナブル投資の拡大に向けて

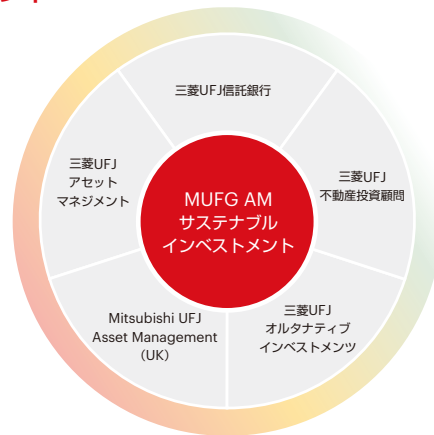
● ポリシーの制定

サステナブル投資理念として「私たちの投資、サステナブルな未来へ～Investing for our sustainable future～」を掲げ、サステナブル投資の取り組み強化に向けて、MUFG AMサステナブル投資ポリシー*2を制定しました。

● MUFG AMサステナブルインベストメント

MUFG AMは、2023年4月からMUFG AM サステナブルインベストメントとしてグループ協働でサステナブル投資を推進しています。

MUFG AMの専門人材の集約や、外部人材の登用により、グローバル水準の専門知見を蓄積し、商品・サービスの拡充を通じたサステナブル投資を推進していきます。



TNFD Early Adoptersに登録

- MUFG AMは、2024年2月にTNFD Early Adoptersに登録し、TNFD提言に沿った情報開示を早期に行うことを表明しました。
- 今後のTNFDレポート開示に向けて、自然資本・生物多様性への依存・影響の評価やリスク分析を深化させ、MUFG AMとして質の高い情報開示を行っていきます。

自然資本・生物多様性レポートの発行

- MUFG AMの株式・社債ポートフォリオにおける自然資本・生物多様性への依存・影響を分析し、重要セクターを特定しました。当該分析結果については、2023年12月の「自然資本・生物多様性レポート2023」の中で公表しています。



*1 MUFG アセットマネジメント(MUFG AM)は、MUFGのアセットマネジメント会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.、三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社から形成されるブランド名です

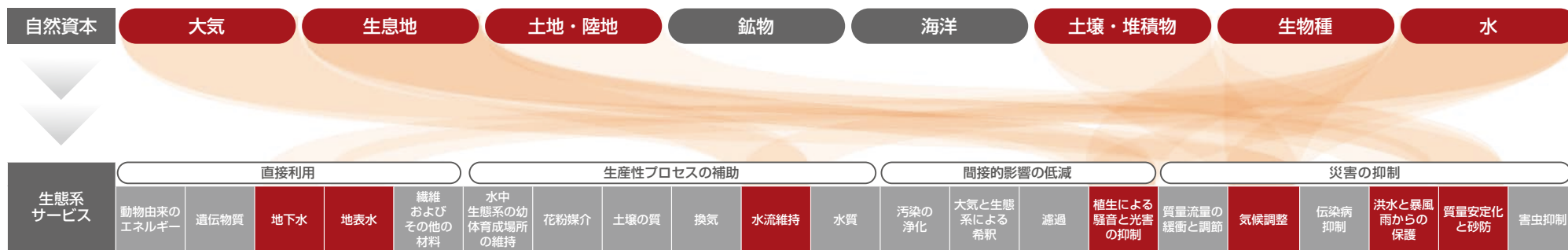
*2 MUFG AM サステナブル投資ポリシーの詳細はこちら https://www.tr.mufg.jp/mufgam-su/pdf/aboutus/sustainable_investment_policy.pdf

自然資本／TNFD への取り組み：投資ポートフォリオにおける依存の分析

「ENCORE」のフレームワークを用いて、MUFG AMが依存している自然資本および生態系サービスを分析したところ、自然資本では、「大気」、「生息地」、「土地・陸地」、「土壌・堆積物」、「生物種」、「水」、生態系サービスでは、「地下水」、「地表水」、「水流維持」、「植生による騒音と光害の抑制」、「気候調整」、「洪水と暴風雨からの保護」、「質量安定化と砂防」に依存しており、中でも「一般消費財・サービス」、「資本財・サービス」、「情報技術」セクターの依存が大きかったです。

自然資本への「依存」

(i) 自然資本と生態系サービスの関係性



(ii) 生態系サービスと各セクターの依存関係

| 生態系サービス | 直接利用 | | 生産性プロセスの補助 | | | | | 間接的影響の低減 | | | | 災害の抑制 | | | | | | | | | | |
|------------|------------|------|------------|-----|-------------|-----------------|------|----------|----|------|----|-------|-------------|----|---------------|------------|------|-------|-------------|----------|------|--|
| | 動物由来のエネルギー | 遺伝物質 | 地下水 | 地表水 | 繊維およびその他の材料 | 水中生態系の幼体育成場所の維持 | 花粉媒介 | 土壌の質 | 換気 | 水流維持 | 水質 | 汚染の浄化 | 大気と生態系による希釈 | 濾過 | 植生による騒音と光害の抑制 | 質量流量の緩和と調節 | 気候調整 | 伝染病抑制 | 洪水と暴風雨からの保護 | 質量安定化と砂防 | 害虫抑制 | |
| 通信・メディア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般消費財・サービス | | | 強 | 中 | | | | | | 中 | | | | | | 中 | | | | 中 | | |
| 生活必需品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| エネルギー | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘルスケア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本財・サービス | | | 強 | 強 | | | | | | 中 | | | | | 中 | | | | 強 | 中 | | |
| 情報技術 | | | 強 | 強 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 素材 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公益事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

*リスク分析結果全量につきましては、「MUFGアセットマネジメント自然資本・生物多様性レポート2023」をご参照ください https://www.tr.mufg.jp/mufgam-su/pdf/20231220_01.pdf

自然資本 / TNFD への取り組み：投資ポートフォリオにおける影響の分析

MUGF AMが自然資本に影響を与えているドライバーと自然資本の関係性について分析したところ、「騒音、光害」、「GHG排出」、「非GHG大気汚染物質の排出」、「土壌汚染」、「固形廃棄物」、「水質汚染」、「水使用」の影響ドライバーを通じて、「大気」、「生息地」、「土地・陸地」、「鉱物」、「土壌・堆積物」、「生物種」、「水」の自然資本に影響を与えており、特に「一般消費財・サービス」、「資本財・サービス」、「情報技術」セクターの影響が大きいことが分かりました。

自然資本への「影響」

(i) 自然資本と影響ドライバーの関係性



(ii) 各セクターとドライバーの影響関係

自然資本に対する影響度 弱 強

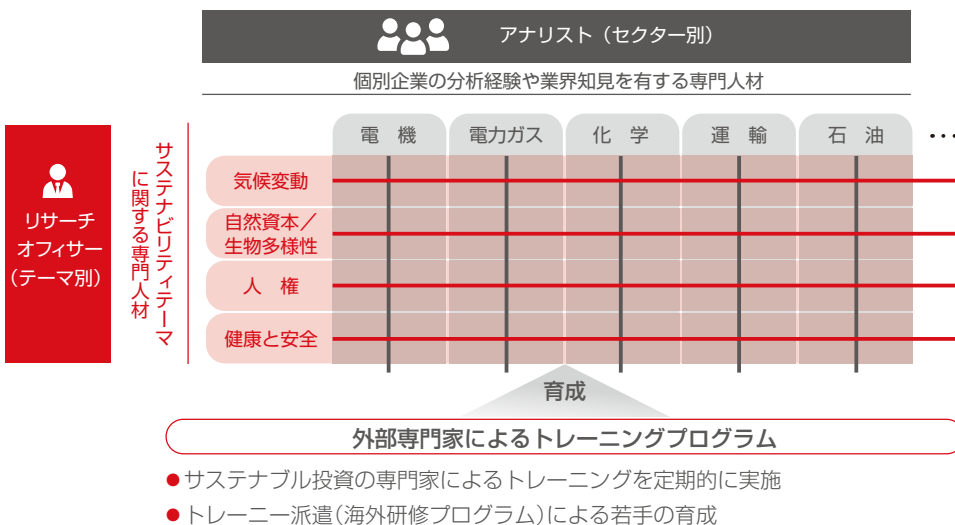
| 影響ドライバー | 騒音、光害 | 淡水生態系の利用 | GHG排出 | 海洋生態系の利用 | 非GHG大気汚染物質の排出 | その他の資源の使用 | 土壌汚染 | 固形廃棄物 | 陸域生態系の利用 | 水質汚染 | 水使用 |
|------------|-------|----------|-------|----------|---------------|-----------|------|-------|----------|------|-----|
| 通信・メディア | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 |
| 一般消費財・サービス | 強 | 弱 | 強 | 弱 | 強 | 弱 | 強 | 強 | 弱 | 強 | 強 |
| 生活必需品 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 |
| エネルギー | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 |
| 金融 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 |
| ヘルスケア | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 |
| 資本財・サービス | 強 | 弱 | 強 | 弱 | 強 | 弱 | 強 | 強 | 弱 | 強 | 強 |
| 情報技術 | 強 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 強 | 強 | 弱 | 強 | 弱 |
| 素材 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 |
| 不動産 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 |
| 公益事業 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 | 弱 |

エンゲージメント：体制と方針

MUGF AMは、自然資本／生物多様性をテーマとするエンゲージメント対象先を、時価総額、リスク情報、知見などを踏まえて選定し、インパクトの大きい対象先から優先的に対話を行っています。本テーマは、世界的にも取り組みがはじまったばかりであり、企業ごとに対応状況や課題認識がさまざまである点に留意し、ステージに応じたエンゲージメントを進めていきます。

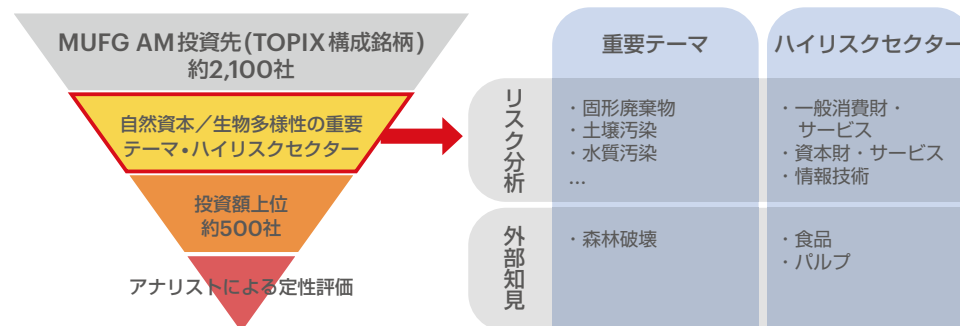
実効性の高い企業エンゲージメント体制

- MUGF AM サステナブル投資ポリシーに基づき、グループの運用会社が一括となってエンゲージメントを推進しています。
- 企業・業界の専門人材であるアナリストに加え、サステナビリティテーマの専門人材であるリサーチオフィサーを配置することで、変化の激しいサステナビリティ領域の最新知見を反映し、実効性を高めています。
- さらに、アナリスト、リサーチオフィサーに対して、外部専門家によるトレーニングを定期的実施することで高い専門性や優位性を維持しています。



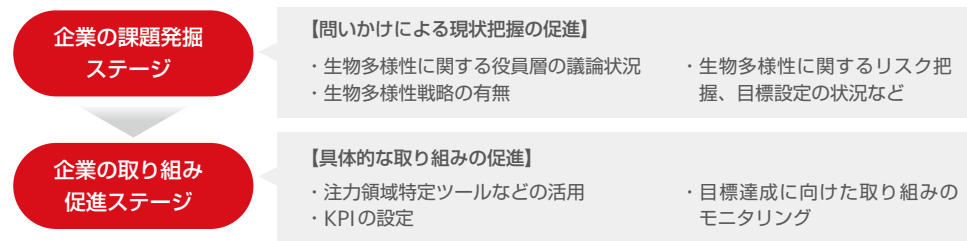
エンゲージメントの対象先選定と方針

自然資本／生物多様性テーマにおけるインパクトの大きい投資先企業を、時価総額・重要テーマ・セクター別のリスク情報をもとに抽出し、アナリストの企業知見も活用し選定しています。



エンゲージメントのステージ別対応

自然資本／生物多様性領域では取り組みがはじまったばかりであり、企業ごとに対応状況や課題認識がさまざまであることから、企業のステージに応じた、エンゲージメントを行っています。



エンゲージメント：事例



ゴム製品A社

天然ゴム生産者の本質的課題



目的

タイヤの主原料である天然ゴムに対するトレーサビリティが低位にとどまっていることから、生物多様性リスクの低減を目的とするサプライチェーンの透明性向上に対する取り組みを検討する。

対話

タイヤの主原料である天然ゴムは、森林の違法伐採などの生物多様性リスクを抱えている。トレーサビリティを向上していくことが生物多様性リスクの低減につながるのではないかという仮説について議論。

反応

生産者の零細性、流通経路の複雑性など、天然ゴム農園に特有の事情により、トレーサビリティの飛躍的な改善は難しい。既に技術支援などに取り組んでいるが、違法伐採を防ぐには、監視体制を強化するだけでは不十分、天然ゴム生産者の近代化と経済基盤の安定が必要。



成果

生物多様性リスクを低減するためには、透明性向上も重要であるが、飛躍的な改善が難しい現況においては、むしろ生産者の近代化と経営基盤の安定化が重要であることを認識。同社の取り組み状況への理解深化も相まって、課題解決に向けた共通認識を醸成することができた。

評価

Value

生物多様性リスクの観点からトレーサビリティ向上の必要性を提起

Finding

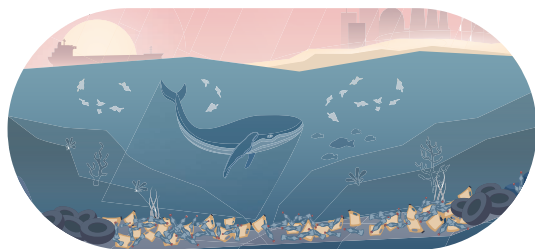
トレーサビリティ向上策検討上の論点にかかる知見



今後

天然ゴム農園開発・運営の実態を把握しづらいことが生物多様性と人権の両面から同社のリスクにつながっていると認識。天然ゴム農家の組織化への貢献と成果の開示を求めていく方針。

エンゲージメント：事例



電気機器B社

マイクロファイバー*による海洋汚染の課題



目的

洗濯機から流出されるマイクロファイバーが海洋汚染につながるという課題を認識。グローバルなイニシアティブと連携を取りながら、日本における洗濯機市場シェアの高い同社とエンゲージメントすることを企図。

対話

同社の主要事業が図らずも海洋汚染につながる可能性を有していることを踏まえ、自然資本・生物多様性の保護・回復に向けて具体的にどのような対応が可能であるのかについて議論。

反応

マイクロファイバーによる海洋汚染に関して投資家からエンゲージメントを受けるのは初めて。技術開発では、性能試験・評価検証にむけて、マイクロプラスチック排出量の測定方法（国際規格）が必要と認識。現在参画しているJEMA（日本電機工業会）で検討を進めている。



成果

投資家目線でマイクロファイバーと海洋汚染のリスクに関する気づきを提供。マイクロファイバーに関連したイニシアティブと連携していることにより、独自性のある知見と外部からの見識を提供し、当該領域における課題解決に向けた伴走型支援が実現可能であることについて認識共有。

評価

Value

マイクロファイバーイニシアティブとのネットワーク

Finding

電機業界としてのマイクロプラスチックへの取り組み



今後

グローバルなイニシアティブ活動において得られた各国状況や他社事例などを同社に提供するなどしてマイクロファイバーによる海洋汚染の課題に対する取り組みを促す方針。

*衣服やカーペットなどの繊維製品が放出する微細な繊維



9

社会贡献活動

活動の事例

MUGグループ各社は、社会貢献活動を通じて、自然資本や生物多様性の保全に向けた各種取り組みを行っています。

森林保全

信託は山梨県にある山林を「ピーターラビット™ 未来へつなぐ森」と名付け、森林・水源保全を通じた生物多様性保全の取り組みを実施



森林保全

森林の循環サイクルを推進する「特定非営利活動法人森のライフスタイル研究所」へ支援

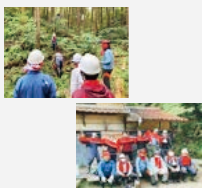
森林保全

- アコムはコンタクトセンター所在の神奈川県、大阪府で従業員参画型の森林保全活動「アコムの森」を実施
- MUGでは、約10万本の植樹と10年間の育成を行う「MUGの森」プロジェクトを実施



里山環境保全

里山環境保全活動などを行うNGO 富田の自然を守る会へ里山整備機材購入費用などを寄付



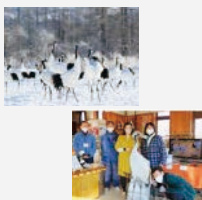
レクリエーション

西東京市にあるMUG PARKは、豊かな自然と運動施設、コミュニティライブラリーを備えた施設



絶滅危惧種の保護

国の特別天然記念物であり絶滅危惧種でもある北海道のタンチョウ保護活動を実施



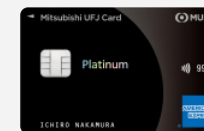
生物多様性保全

信託は、猛禽類医学研究所へ支援を通じて、野生復帰ができなくなってしまった野鳥動物の保護活動を実施



環境保全

ニコスではカード入会から発券、ご利用明細書、ポイントの還元まで、一貫して環境に配慮した「三菱UFJカード」を発行(一部を除く)



海洋保全

- 神奈川、愛知、兵庫で海の豊かさを守る活動として「海のゴミ拾いイベント」を開催
- MUGの従業員とその家族が、海岸のゴミ拾い活動に参加



マングローブ保全

クレンシィ(アユタヤ銀行)では、政府機関や自治体と協働し、マングローブ植林活動の取り組み。ダナモン銀行でも地場企業や当局と協働し、同活動を実施





Appendix

本レポートの開示で考慮した6つの一般要件

1. マテリアリティの適用

要件 採用したマテリアリティ

- お客さまの自然資本への対応ステージに応じたビジネス機会の獲得や、投融資を通じたリスクによる将来の財務への影響に着目し、シングルマテリアリティの考え方に基づいています。

2. 開示の範囲

要件 開示の対象とした事業活動(自社の事業活動、投融資、サプライヤーなど)の範囲

- 自社の事業活動と投融資を対象にしています。

3. 自然関連課題がある地域

要件 自社の事業活動およびサプライチェーンにおいて自然関連で課題のある地域の特定

- 課題のある地域の特定はできていませんが、生物多様性の重要度が高い地域を判別するツールを用いた分析を行い、一部の拠点がそのような地域と接点があることを確認しています。
- 投融資においては、洋上風力発電の地理情報をもとに分析を行い、一部のプロジェクトが生物多様性の保全において重要な海洋地域に立地していることを確認しています。

4. 他のサステナビリティ関連の開示との統合

要件 他のサステナビリティ開示、特に気候変動開示との統合

- 今回はTNFDレポートを個別に開示しましたが、今後はTCFDレポートなどの気候変動開示との統合を検討します。

5. 考慮する対象期間

要件 機会やリスクが顕在化する時間軸

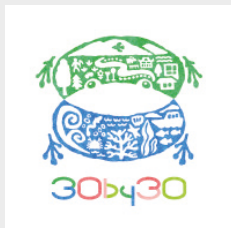
- 現時点では、機会とリスクの特定に向けた分析は途上であることから、時間軸を明示していませんが、今後これらの特定とともに時間軸の明示も検討していきます。

6. 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

要件 先住民族・地域社会など、自然の影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメントに関する方針・取り組み

- 先住民族・地域社会などの人権尊重に関するガバナンスと取り組み、および具体的な事例について開示しました。

参加イニシアティブ



生物多様性のための30by30アライアンス(2022年4月加盟)

- 30by30とは、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する目標で、G7各国がコミットしています。
- 本アライアンスは、環境省にて策定された30by30ロードマップに盛り込まれた各種施策を実効的に進めていくための有志連合として、2022年4月に発足しました。
- MUGFは、発足と同時に加盟しており、30by30目標達成に向けた直接的な保全地域の確保、または保全活動の支援に取り組み、その内容を発信していきます。



経団連生物多様性宣言(2018年10月賛同)

- MUGFは、2018年10月に改定された「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しています。
- 「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」をめざした宣言・行動方針であり、MUGFは低炭素・脱炭素化、資源循環、生物多様性保全といった、幅広い環境活動を取り込む「事業活動と環境対策の統合」の考えに基づく取り組みを推進します。



TNFDフォーラム(MUGF:2022年2月参画、MUGF AM:2021年9月参画、MURC:2021年10月参画)

- TNFDフォーラムは、TNFDに関連する情報の共有や枠組みの策定に向けた技術的支援などを行うイニシアティブです。
- MUGF・MUGF AM・MURCは、TNFDフォーラムに参画しており、フォーラムメンバーとして、自然資本や生物多様性への取り組み推進に向けた議論へ積極的に参加しています。
- 加えて、MUGFおよびMUGF AMは、早期にTNFD提言に基づく開示を行う意向を示すTNFD Early Adoptersに登録しています(MUGF:2024年1月、MUGF AM:2024年2月)。

用語集

| 用語 | 説明 |
|------------------|--|
| 影響ドライバー | 企業活動が自然資本に影響を与える要因 |
| 供給サービス | 農作物、木材、水などを供給するサービス |
| 昆明・モンリオール生物多様性枠組 | 2010年に採択された「愛知目標」の後継となる目標で、2030年までに陸域と海域の30%以上を保全する「30by30目標」などがターゲット(行動目標)に位置付けられた。このほか、侵略的外来種の侵入率や定着率の半減、ビジネスにおける影響評価・情報公開の促進など、計23個のターゲットが掲げられた |
| サーキュラーエコノミー | 循環型経済のこと。従来の3R(Reduce, Reuse, Recycle)の取り組みに加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化などを通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止などをめざすもの |
| 侵略的外来種 | 人間の活動によって他の地域から入ってきた生物(外来種)の中で、地域の自然環境に大きな影響を与え、生物多様性を脅かすおそれのあるもの |
| 生態系サービス | 経済活動やその他の人間活動に利用される便益に対する生態系の寄与 |
| 生物多様性オフセット | 開発などの人間活動が生態系や生物多様性に与えた影響を、その影響のある場所とは異なる場所や方法で、影響を相殺または補償行為を行い、生物多様性を実質的に減少させない手法のこと |
| 生物多様性重要地域 | Key Biodiversity Areasのこと。国際基準で選定された、生物多様性の保全の鍵となる重要な地域のこと |
| 調整・維持サービス | 水の浄化、気候の調整、洪水や病気の防止、土壌の生成と肥沃化など、自然が提供する環境の調整や維持の機能 |
| ネイチャーポジティブ | 自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め、反転させるための行動をとること |
| ブルーファイナンス | 持続可能な漁業や湿地の保全・沿岸部の保全、上下水道の整備など、海洋や水関連の事業を支援するファイナンスの総称 |
| ブルーボンド | 海洋資源や生態系の保護・保全など、海洋資源の持続可能な利用や経済活動に関連する事業に用途を限定して発行される債券 |
| 文化的サービス | 精神的充足、美的な楽しみ、宗教・社会制度の基盤、レクリエーションの機会などを与えるサービス |

| 用語 | 説明 |
|--|--|
| COP15 | 生物多様性条約第15回締約国会議。第1部が2021年10月に中国・昆明で、第2部が2022年12月にカナダ・モントリオールで開催 |
| ENCORE | Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposureの略。経済が自然にどのように依存しており、影響する可能性があるのか、環境の変化がどのようにビジネスのリスクを生み出すかを可視化するためのツール。金融機関が投融資先企業の自然資本に与える機会やリスクの評価に使うツールであるが、企業が自社の操業地や取引先の原材料調達地について評価するのに同様に使用可能 |
| Free, Prior, and Informed Consent (FPIC) | 自由意思による、事前の十分な情報に基づく同意のこと。人権や土地権を尊重するために国際的に認められている原則として、特に先住民や地域社会などの弱者や影響を受ける人々に関する重要な意思決定において、事前に自由かつ知る権利のある同意が得られていることを要求する |
| FSC 認証 | Forest Stewardship Council(森林管理協議会)の略。持続可能な森林活用・保全を目的として誕生した「適切な森林管理」を認証する国際的な制度。世界共通の一つの規格に基づき審査認証され、認証を受けた森林からの生産品による製品にはFSCロゴマークがつけられる |
| GBIF | Global Biodiversity Information Facility(地球規模生物多様性情報機構)の略。地球上のあらゆる種類の生物に関するデータを誰でも、どこにでも、オープンアクセスで提供することを目的として、世界中の政府から資金提供されて設置された国際的なネットワーク・データ基盤 |
| GHG | Green House Gas(温室効果ガス)の略。大気中に含まれる二酸化炭素やメタンなどの温室効果をもたらすガスの総称 |
| IPBES | Intergovernmental science-policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services(生物多様性および生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム)の略。生物多様性と生態系サービスに関する動向を科学的に評価(アセスメント)し、科学と政策のつながりを強化する政府間のプラットフォームとして、2012年4月に設立された政府間組織 |
| LEAPアプローチ | TNFDにより策定された、以下4つのフェーズからなる自然関連課題を評価・管理するための統合アプローチのこと。各段階の頭文字から成る 発見(Locate):地理、セクター、バリューチェーンのすべてにおける自然との接点を発見する 診断(Evaluate):自然に対する依存と影響を診断する 評価(Assess):組織に対する自然関連のリスクと機会を評価する 準備(Prepare):自然関連のリスクと機会に対応するために準備する |
| OECM | Other Effective area-based Conservation Measuresの略。保護地域以外の地理的に画定された地域で、付随する生態系の機能とサービス、適切な場合、文化的・精神的・社会経済的・その他地域関連の価値とともに、生物多様性の域内保全にとって肯定的な長期の成果を継続的に達成する方法で統治・管理されているもの |
| SLB(サステナビリティ・リンク・ボンド) | 発行体があらかじめ定めた重要な評価指標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下SPT)によって評価がなされ、発行体にSPT達成に向けた動機付けが行われ、達成条件に応じて、財務的・構造的に変化する可能性のある債券 |
| SLL(サステナビリティ・リンク・ローン) | 借り手のESG戦略に沿ってサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPT)を設定し、その目標の達成状況に応じて借り入れ条件が変動する融資商品 |
| TNFD | Taskforce on Nature-related Financial Disclosures(自然関連財務情報開示タスクフォース)の略。市場が主導し、科学に基づき、政府が支援するグローバルなイニシアティブであり、進展する自然関連課題について組織が報告し、行動するためのリスク管理と開示の枠組みを開発し、提供することを使命としている |
| TNFD Early Adopters | TNFD提言を採用し、2023年、2024年、あるいは2025年度の企業の年次報告の一部としてTNFD提言に沿った情報開示を開始する意向を示した企業 |

MUFGの関連組織・役職略称

関連組織

| 組織 | 正式名称・備考 |
|---------------|---|
| MUFG | 三菱UFJフィナンシャル・グループ |
| 銀行 | 三菱UFJ銀行 |
| 信託 | 三菱UFJ信託銀行 |
| 証券 | 三菱UFJ証券ホールディングス |
| MUMSS | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 |
| MUFG AM | 三菱UFJアセットマネジメント |
| クルンシィ(アユタヤ銀行) | Krungsri(Bank of Ayudhya)-タイにおけるMUFGの連結子会社 |
| ダナモン銀行 | Bank Danamon Indonesia - インドネシアにおけるMUFGの連結子会社 |

役職略称

| 略称 | 正式名称 | 和名 |
|------|------------------------------|---------------|
| CEO | Chief Executive Officer | 最高経営責任者 |
| CSO | Chief Strategy Officer | 最高戦略責任者 |
| CFO | Chief Financial Officer | 最高財務責任者 |
| CRO | Chief Risk Officer | 最高リスク管理責任者 |
| CSuO | Chief Sustainability Officer | 最高サステナビリティ責任者 |

見通しに関する注意事項

各レポートには、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびそのグループ会社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本レポートの作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、各レポートにおける将来情報に関する記述は上記のとおり各レポートの作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、本レポートに記載されている当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。